



Disclosure 2016

Tajima Shinkin Bank
ディスクロージャー誌

[たんしんの現況]

但馬信用金庫ディスクロージャー誌 2016

 **但馬信用金庫**

〒668-8655 兵庫県豊岡市中央町17番8号
TEL.0796-23-1200(代表) FAX.0796-23-7716
<http://www.tanshin.co.jp/>

共に生きるこの街を元気に
 **但馬信用金庫**



昭和35年（1960年）の出石川一農家の女性、但馬牛とコウノトリ（写真提供：有限会社富士光芸社）

コウノトリは、昭和46年に豊岡市内で生息していた最後の一羽が保護・捕獲されたことを最後に、日本の空から姿を消しました。その後、豊岡市ではコウノトリ野生復帰計画を開始し、平成17年9月、最初の放鳥が行われ、34年ぶりに再びコウノトリが豊岡の空に羽ばたきました。

当庫では、平成28年4月、新しい中期経営計画「原点回帰～新たなステージへの着実な進展」を策定しましたが、この写真のように地域との共存という「原点」に回帰し、お客様にとって真に必要な金庫を目指すとの強い思いを込めて掲載したものです。

Contents

ごあいさつ	02
当金庫の事業方針	03
当金庫の概況	04
但馬信用金庫と地域社会	05
中小企業の経営支援	
及び地域活性化への取組み	07
主な商品・サービスのご案内	11
おすすめ商品・サービスのご案内	14
主な手数料のご案内	19
総代会について	21
役員・組織	23
たんしんのあゆみ	24
当金庫の統合的リスク管理態勢について	25
お客様に「安心」「安全」に	
お取引いただくために	27
財務の状況	35
注記事項	37
預金の状況	40
貸出金の状況	41
有価証券の状況	45
有価証券・為替の状況	47
経営指標その他	48
自己資本の充実の状況	51
店舗紹介	59
キャッシュコーナーのご案内	60

ごあいさつ

平素は当金庫をご愛顧いただき、厚くお礼申上げます。

本冊子は、皆様に当金庫へのご理解を一層深めていただくために作成したものでございます。

当金庫の業績、業務内容などについてご理解いただけ一助になれば幸いに存じます。



会長 宮垣 和生



理事長 森垣 裕孝

平成27年度の日本経済は、年度前半はデフレ脱却を目指したアベノミクス効果もあり、円高の修正、輸出の増加など、大企業を中心とした好調な経済循環から日経平均株価は一時2万円台を回復しました。また、昨年スタートした第3次安倍改造内閣では、アベノミクスの第2ステージとして「新三本の矢」を示し、その実行によって「1億総活躍社会」を目指すなど、経済成長戦略に取り組みました。しかしながら年度後半になると、12月の米国による9年半振りとなる利上げが開始されたことに端を発し、米景気の減速が世界景気の陰りにつながるとの見方に加え、国内においても海外への資金流出による景気の中だるみから日経平均株価が急落し、先行きへの悲観論が広がりました。

さらに、平成28年1月の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」という前例のない金融緩和策が導入されたものの、世界的なリスク回避の状況は収束せず不安定な金融経済環境が続きました。

そのような中、当金庫では、長期計画「原点回帰 新たな飛躍を目指して」（平成25年度～平成27年度）の締め括りの年度として、「堅実な持続性のある収益基盤を有する金庫づくり」「地域と密着しお客様に満足される金庫づくり」を基本に、地域に真に必要とされる金融機関を目指し、具体的には、お客様との点の取引を線の取引に、線の取引を面の取引に、面の取引をメイン取引に繋げるよう取り組んで参りました。

また、営業地域内の市町が行なう地方版総合戦略策定への関与、農業経営アドバイザー資格取得者を中心とした農業特区関連事業への取り組み、平成27年10月に施行されたマイナンバー法への対応、地元企業の従業員様に対するローンや定期積金を中心とした職域サポートの取り組みなど、新たな業務への取り組みや施策を実施致しました。

その結果、本年度の決算につきましては、期末残高で、預金積金は4,310億75百万円、貸出金は1,631億94百万円となりました。当期純利益は、貸出金の増強、生命保険・投資信託の販売強化、諸経費の削減などにより12億79百万円を計上すると共に、自己資本比率も24.97%と引き続き高い健全性を確保しております。なお、出資金の配当率につきましては、前期は創業90周年の記念配当年2%を加え年8%と致しましたが、今期は年6%に戻させていただきました。

当金庫では、平成28年4月に向こう3ヵ年の新たな中期経営計画「原点回帰～新たなステージへの着実な進展」（平成28年度～平成30年度）を策定致しました。

その中では、引き続き、協同組織金融機関の原点に立ち帰り、①地域との共生による地域密着型経営の強化 ②収益力の向上による経営基盤の強化 ③内部管理の徹底による経営管理態勢の強化 ④人財育成による組織力の強化 の4つを基本戦略として掲げ、計画をスタートさせました。

計画の中では、地方版総合戦略の実行段階への積極的な関与、地域シェアアップによる預貸率の向上、コンプライアンス・各種リスク・事務管理態勢の強化、自発性の発揮による人財育成などを事業戦略とし、これを実現するための具体的なアクションプログラムでは、「協働」をキーワードに職員一人ひとりが組織の一員であるとの意識を強く持ち、組織として業務に取り組む姿勢を明確にしました。

これにより、平成36年に迎える創業100周年には、さらに磐石な営業基盤と確固たる経営基盤を有する金庫となるべく、役職員一丸となって信用金庫の理念追及に取り組んで参ります。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

会長 宮垣 和生
理事長 森垣 裕孝

~共に生きる この街を元気に~

当金庫の 事業方針

当金庫は、創業以来、地域金融機関として地域密着型金融を徹底して推進し、「地域の皆様とともに発展し、地元の企業・生活者の豊かな生活を実現すること」を目指して諸施策に取組んでまいりました。

平成28年度は、中期経営計画『原点回帰 新たなステージへの着実な進展』（平成28年度～30年度の3ヵ年計画）の初年度として、また、100周年に向けた礎の年となるよう、同計画の中に掲げました4つの基本目標に基づき、事業を推進してまいります。

第8次中期経営計画 「原点回帰 新たなステージへの着実な進展」

基本戦略

1 地域との共生による 地域密着型経営の強化

1. 地方版総合戦略への積極的関与
2. ライフステージに応じた提案型セールスの推進
3. 顧客ニーズへの的確な対応による顧客満足度の向上

基本戦略

2 収益力の向上による 経営基盤の強化

1. 地域シェアアップによる預貸率の向上
2. 資金収益力の増強による総資金利潤の改善
3. 重要業績目標の設定と管理態勢の確立

基本戦略

3 内部管理の徹底による 経営管理態勢の強化

1. コンプライアンス態勢の確立
2. リスクマネジメント態勢の確立
3. 事務管理態勢の強化

基本戦略

4 人材育成による 組織力の強化

1. 主体性・自発性の發揮（やりがい、達成感）
2. 目的の共有（方向性）
3. 協働の実践（能力）

『るべき組織風土』

当金庫では、行動指針の根幹の部分に、『るべき組織風土』として、全役員が常に持ち続けなければならない「地域とお客様、そして仕事に対する金庫の想いや決意」を定めて、これに基づいた行動を心掛けて業務に取組んでいます。

1. 私たちは、地域と仕事を 大切にします。

- 地域と共に成長の気持ちは、地域の育成発展に努めます。
- 安定した収益を確保し、健全経営に努めます。
- 愛社精神を持ち、仕事に取組みます。

2. 私たちは、情報と対話を 大切にします。

- 金庫内外の情報を共有し、活用します。
- コミュニケーションをよくし、活気のある職場にします。
- お客様との対話を通じ、「きずな」を深めます。

3. 私たちは、速さとやる気 を大切にします。

- 向上心を持ち、自己啓発を行います。
- 何事にも積極的に挑戦します。
- 段取りよく、即実行します。

当金庫の概要 (平成28年3月31日現在)

- 設立 大正13年8月
- 本店所在地 兵庫県豊岡市中央町17番8号
- 会員数 25,062名
- 出資金 838百万円
- 預金量 431,075百万円
- 融資量 163,194百万円
- 店舗数 29店舗 店外キャッシュコーナー45カ所
- 常勤役員員数 360名

●営業区域

兵庫県 豊岡市・養父市・朝来市・姫路市（旧姫路市、旧神崎郡香寺町、旧飾磨郡夢前町に限る）・高砂市・加古川市・美方郡・神崎郡・揖保郡太子町
京都府 京丹後市・福知山市



平成27年度の業績

預金積金 当期は **4,310億円**

貸出金 当期は **1,631億円**

純利益 当期は **12.79億円**

預金は期中64億57百万円増加し、期末残高は4,310億75百万円になりました。このうち定期性預金は期中17億49百万円増加し、期末残高は3,033億98百万円となりました。

貸出金は期中10億78百万円増加し、期末残高は1,631億94百万円になりました。

損益状況は、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入れを行いましたが、資金の効率的な運用、経営全般の合理化に努めました結果、前期比1億85百万円増加して、12億79百万円の利益計上となりました。

金庫の主要な事業の内容

預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金、譲渡性預金等を取扱っています。

貸出業務

○貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

○手形の割引 商業手形等の割引を取扱っています。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用の為、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金、振込及び代金取扱等を取扱っています。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っています。

附帯業務

○日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

○地方公共団体の公金取扱業務

○株日本政策金融公庫等の代理貸付業務、その他の代理業務

○保護預り及び資金庫業務 ○有価証券の貸付

○債務の保証 ○公共債の引受け

○保険商品の窓口販売（保険業法第275条第1項により行う保険募集）

○国債等公共債及び投資信託の窓口販売

○宝くじの業務 ○確定拠出年金法により行う業務

○スポーツ振興くじ払戻業務

○電子債権記録業に係る業務

等を行っています。

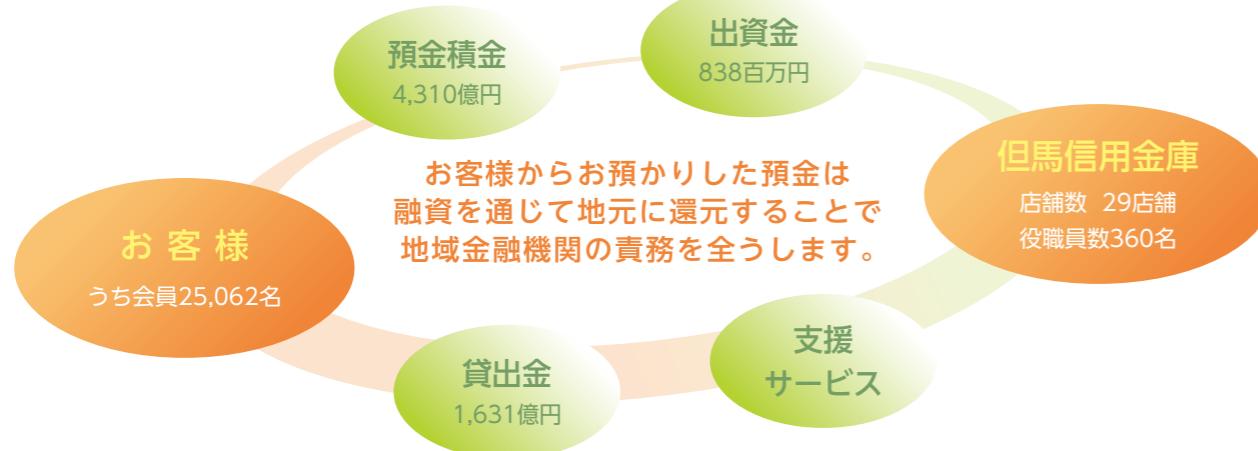
地域に信頼され 期待される金庫をめざします。

当金庫の地域経済活性化への取組みについて

たじまは、但馬地域や姫路市、福知山市、京丹後市を主な事業区域とする信用金庫です。信用金庫とは、地域の中小企業者や住民の皆様が会員となって、お互いに助け合い、発展していくことを共通の目的として運営される相互扶助型の金融機関です。

たじまは、地域のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）を、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って事業の繁栄や生活のお手伝いをする、「地元のお金で地元のために」役立てる仕事をしております。

また、預金や融資などの金融機能を提供するだけでなく、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に取組んでいます。但馬地域におけるコミュニティ活動や産業活性化の活動を支援するため、公益財団法人「たんしん地域振興基金」の運営を行うなど、豊かで住みよい地域社会の形成に向けた取組みを積極的に行ってています。



お客様のご預金について

当金庫の平成27年度末の預金積金残高は4,310億円です。お客様からお預かりした大切な預金は、皆さまから信頼をいただいている証であり、当金庫ではお客様の大切な財産を安全・確実に運用しております。

また、お客様の資産づくりをお手伝いさせていただくため、目的や期間に応じて各種預金を取り揃えております。なお、当金庫の取扱商品は11・16・17ページをご覧ください。

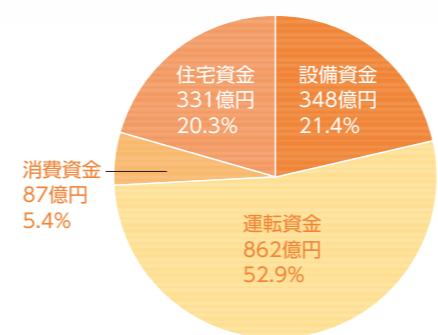


お客様へのご融資について

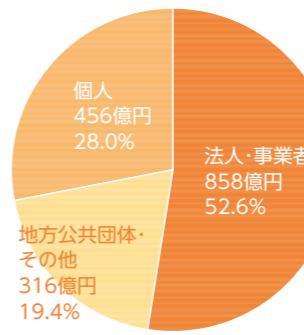
平成27年度末における当金庫の貸出残高は、1,631億円で、使途別残高は図Aのとおりです。そして、貸出金の人格別残高と構成比は、図Bに示しています。また、預金積金に対する貸出金の割合（預貸率：末残）は37.85%となっています。

なお、当金庫の取扱商品は12・15ページをご覧ください。

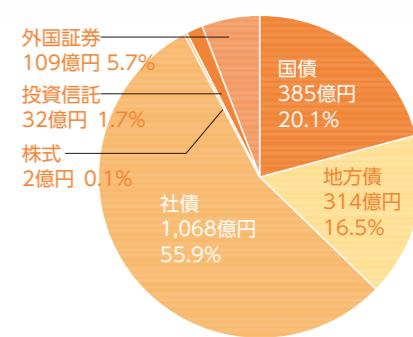
●貸出金使途別残高(図A)



●貸出金人格別残高(図B)



●有価証券種別残高



融資を通じて地域金融機関の責務を全うします

当金庫存立の意義は、「金融効率を高め、良質で安定した資金を豊富に供給し、地域社会繁栄への貢献と奉仕にある」と認識し日々努力しております。また、貸出資産の健全性を確保するため、特定の業種や地域に偏ることなくバランスのとれた融資を心掛けております。

融資を通じて

- ① 地域のお客様の生活を豊かにする
- ② 中小企業の健全な育成を応援する
- ③ 地域の開発発展に貢献する

平成27年度決算について

平成27年度の地域経済は、当金庫の景気動向調査によると、平成28年1月～3月の業況判断指数は前四半期（平27年10～12月）と比較し悪化しており、先行きの予想業況判断においても悪化の見通しであり、中小企業においては依然として厳しい経営環境が続いています。

当金庫の損益状況は、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入れを行いましたが、資金の効率的な運用、経営全般の合理化に努めました結果、前期比1億85百万円増加して、12億79百万円の利益計上となりました。なお、本来業務から得られる業務純益は前期比6億13百万円減少して8億33百万円（コア業務純益は6億53百万円）となりました。

今後も安定的な収益確保により経営基盤の強化を目指してまいります。詳細については35～39、48ページをご覧ください。

*業務純益とは、金融機関の本来業務である貸出金や預金・投資信託・個人年金保険の窓口販売などの業務から得られる利益です。

*コア業務純益とは、業務純益から一時的な変動要因である債券関係損益や一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

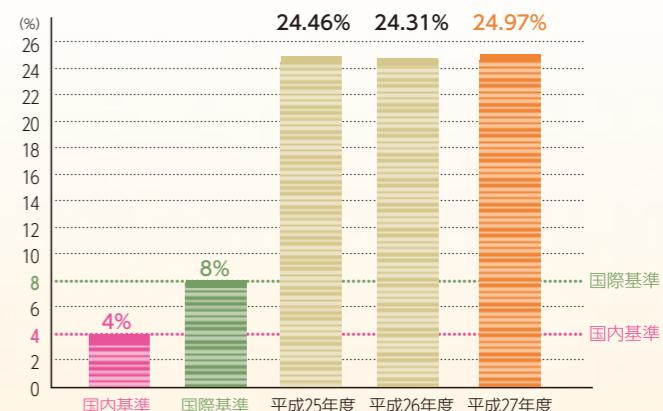
○自己資本比率について

自己資本比率は、金融機関の経営の健全性を示す重要な指標の一つとされ、当金庫では、お客様に安心してお取引頂けるよう、自己資本の充実と自己資本比率の向上に努めております。

平成27年度の自己資本比率は24.97%で、引き続き高水準を維持することができました。この数値は早期是正措置で義務付けられている自己資本比率4%（国内基準）を大幅に上回っています。また、金融業界においても高位の比率を確保し、当金庫の健全性を示すものであります。

算出内容については、51ページに詳しく記載しています。

○自己資本比率の推移と基準の比較



「地域密着型金融」への取組みについて

たんしんでは、中小企業の再生・支援や
地域活性化への取組みに力を入れています。

※平成27年度の実績

●創業・新規事業開拓

項目	件数
創業補助金	5件採択（6件受付）
地域経済循環創造事業交付金実績	5件採択
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金 (平成26年度補正予算1次・2次公募合計)	7件採択（19件受付）
しんきんキャピタル株式会社「しんきんの翼」ファンドの活用	1件
日本政策金融公庫との連携による創業資金支援「たんしん創業サポートローン」	1件

●成長段階における更なる飛躍

項目	件数・金額等
「川上・川下ビジネスネットワーク」	マッチング実績5件 シーズ調査11件
コペナンツを設定した無担保当貸（平成28年3月末現在）	42件（極度額合計4,262百万円）
コペナンツを設定した無担保証貸（平成27年3月～6月取組）	41件（749百万円）
ABL（動産・債権担保融資）（期中実績）	6件（359百万円）
経営者保証を付さない融資取組（期中実績）	347件

●経営改善（公表数値目標）

公表数値目標の内容	25～27年度 累計目標 ()は年度目標	25～27年度 累計実績 ()は年度実績
不良債権比率（金融再生法に基づく資産査定開示債権）	2.84%以下	5.32%
事業貸出先全体に対する債務者区分のランクアップ先数	100先（40先）	70先（20先）
経営改善支援取組先に対する債務者区分のランクアップ先数	12先（4先）	23先（8先）

※平成28年度～30年度計画

●経営改善（公表数値目標）

公表数値目標の内容	公表数値目標		
	28年度 目標	28～29年度 累計目標 ()は年度目標	28～30年度 累計目標 ()は年度目標
不良債権比率 (金融再生法に基づく資産査定開示債権)	4.6%	4.0%	3.7%
事業貸出先全体に対する 債務者区分のランクアップ先数	30先	60先（30先）	90先（30先）
経営改善支援取組先に対する 債務者区分のランクアップ先数	5先	10先（5先）	15先（5先）

*当金庫の「地域密着型金融推進計画」の内容や進捗状況はホームページに公表しています。（<http://www.tanshin.co.jp>）

●京丹後市と「地域産業振興に関する連携協定」を締結

平成27年7月16日に当金庫および京都銀行、京都北都信金の3金融機関と「地域産業振興に関する連携協定」を締結しました。地方創生に関し、市が金融機関と協定を結ぶのは初めてで（契約日時点）、地元業者の経営安定や新産業創出などで連携し地域の発展と成長を目指すものです。



●地方創生の新しい仕組み「豊岡版DMO」への基金拠出について

当金庫では地域産業の活性化を目指しており、豊岡版DMOへの支援、基金拠出を決定しました。引き続き、各市町村とも連携を図り、地域産業活性化に取組んでいきます。

※ 基金拠出団体：豊岡市、WILLER CORPORATION（ワーラー）、全但バス（ゼンダンバス）、但馬信用金庫、但馬銀行
＊DMO：Destination Management/Marketing Organization の略で、地域全体をマネジメントし、観光地経営の視点に立った「観光地域づくりの舵取り役」として、関係者と協働しながら、各種調査・マーケティング・商品造成・戦略策定・プロモーションなどを一体的に実施する、主に欧米で見られる組織体。



●観光客誘客の取組み

当金庫と市町村および関係団体とが共同で結成したキャラバン隊により、信用金庫のネットワークを活かし、他地域の信用金庫に対し年金旅行や職員旅行の誘客に向け、当地域の魅力について説明して参りました。平成27年度については、湯村温泉キャラバンを平成27年10月6日～7日に、京丹後市キャラバンを平成27年10月22日～23日に実施しました。当金庫では平成26年度から同取組みを実施しており、湯村温泉キャラバンについては平成27年度に1万人以上を誘客しました。



●各種セミナーの開催

当金庫および関係団体主催により、各種事業者様向けセミナーを実施しています。



●「景気動向調査」の実施

但馬管内のお取引先約300社にご協力いただき、四半期ごとに業況調査（実績と予測）を実施し、「但馬管内の景気動向調査」を発信しております。信金中央金庫が全国で実施している取組みであり、全国との比較も可能となっています。

●個別経営相談メニュー

当金庫の中小企業診断士等が訪問の上サポートさせていただきます。

項目	主な内容
財務診断	3期分の決算書を基に、損益分岐点やキャッシュフローの分析を行います。自社の簡単な健康診断のようなイメージです。
従業員意識調査	従業員の皆さまの意識や意欲、処遇についてのアンケート（匿名）を行い、分析します。経営者と従業員の間には、思いのほか意識の差があるものです。それを客観的に確認し、企業戦略に役立てていただけます。
事業承継診断	4期分の決算書と質問シートにより、組織・経営・財産の承継について簡易診断を行います。また、具体的な事業承継計画の策定支援も実施いたします。
中期計画シミュレーション	過去2期分の決算書、1年分の試算表・借入金返済予定表等により、今後5年間の収益シミュレーションを作成します。
従業員さま向けセミナー	幹部社員の皆さま・現場従業員の皆さまに対し、財務・サービス等のセミナーを実施します。細かいご依頼にあわせての対応も可能です。
経営革新計画策定支援	経営革新計画の申請書の書き方、ビジネスプランの策定の仕方等をアドバイスします。また計画作成後もご要望により継続的なサポート、計画の進捗に応じたお手伝いをします。

(公益財団法人) たんしん地域振興基金の活動

たんしん地域振興基金は、但馬地域の諸団体が行う「コミュニティ（地域社会）活動」および「産業活性化の活動」を応援するために、但馬信用金庫が平成9年3月に設立した財団法人です。平成23年10月には、公益法人の制度改革に対応するために組織態勢を再構築し、多くの法人が一般法人化するなかで、公益財団法人として兵庫県の認定を受けて、新たに『(公益財団法人) たんしん地域振興基金』として活動を開始いたしました。

事業を通じて、豊かな住み良い地域社会の創造に寄与することを目指しています。主な事業内容は以下のとおりです。

助成金交付事業

但馬地域を活性化するため、但馬地域の団体が但馬地域で行う「コミュニティ（地域社会）活動」や「産業活性化の活動」に対して、助成金の交付を行っています。平成9年から平成27年までの累計助成金額は、158件で3,715万円となっています。

平成28年度助成決定先		(単位:千円)
事業名	助成金額	
壱岐市・朝来市友好一「ザザッ・交流太鼓まつり」	300	
八幡神社福岡遷座四〇〇年記念事前事業 (八幡山桜並木植樹及び秋祭衣装、笛小太鼓の整備)	60	
豊岡混声合唱団第2回演奏会	100	
ジオパークの地球自然遺産を活用した地域づくり ～玄武洞・青龍洞ライトアップ&文化芸術イベント～	500	
神鍋大根プロジェクト(西気明日のいしづえ会)	200	
「古着屋 ひまわり」障がい者の就労体験施設の運営、就労移行支援事業	200	
		(総額:1,360千円)

『たんしん経営塾』の運営事業

但馬地域の産業を担う若手経営者の育成をお手伝いするために、平成13年より「たんしん経営塾」を開催しています。経営塾では、毎年約25名の塾生を募集して2年間にわたり経営の基礎と実践の12講座を受講していただき、経営者としての見識を高め、経営の実践に役立つ知識を習得することと並んで、異業種交流も行うプログラムとなっています。また、但馬信用金庫と共に開催して経営者セミナーを実施しています。



第15期開講式 「これまでの時代の経営とリーダーシップ」
講師:佐々木恒夫氏
(株)佐々木恒夫マネジメント・リサーチ



経営塾OB会事業

経営塾の講座修了者により、「経営塾OB会」を設立しています。「OB会」は、経営塾での共通体験を活かし、会員の相互啓発を継続することにより、会員各人の経営力を高め、それぞれの事業を発展させ、地域産業の活性化に寄与することを目的としています。現在200名を超える会員が集い、塾生、OB、当金庫の間で情報を共有するなど、ビジネスマッチングや経営課題の解決にも役立っています。また、様々な分野においてセミナーを実施しています。

「予約の取れないレストラン ラ・ベットラ・ダ・オチアイ
『必要とされる店』になるために大切にしたいポリシーとは」
講師:落合務氏 (ラ・ベットラ・ダ・オチアイ オーナー・シェフ)

ホームページ「但馬の百科事典」の運営事業

当財団は、但馬の活性化のために、まず但馬のことをよく知り、理解していただくことが大切であると考えて、ホームページ上に「但馬の百科事典」を運営しています。但馬の著名人、文化、観光名所等についてまとめて掲載していますので、是非ご覧ください。

アドレスは <http://www.tanshin-kikin.jp/>



TOPICS トピックス

当金庫は、CSR(企業の社会的責任)活動にも積極的に取組んでおります

● 地球温暖化防止への取組み

地球温暖化の一因とされる温室効果ガスを削減するため、冷暖房時の設定室温の統一やクールビズ・ウォームビズ等を実施しています。

● 高齢者見守りネットワーク事業への協力

高齢者の方が地域で安心して暮らるために地域全体で見守り支えていく「高齢者見守りネットワーク」事業に賛同協力しています。(協力地域: 豊岡市、養父市、朝来市、京丹後市)

● 「献血」、「信用金庫の日」の奉仕活動

● 毎年、地域の方々と一緒に「献血」に協力しています。



●「信用金庫の日」(昭和26年6月15日の信用金庫法制定にちなんだ日)には、毎年、地域の皆様のご愛顧に感謝し、全店一斉に支店所在地において清掃作業等の奉仕活動を実施しています。

● 振り込み詐欺等、特殊詐欺の防止の取組み

平成27年6月15日から「預金小切手を活用した特殊詐欺被害防止策(通称:預手プラン)」の取り扱いを開始しております。

特殊詐欺被害を防止するために窓口で積極的な声かけを行い、振り込み詐欺を未然防止したとして、平成27年12月に大開支店が兵庫県警より感謝状を頂きました。



● たんしん年金友の会「信寿会」の活動

たんしん年金友の会「信寿会」を組織して、毎年「文化講演会」を実施しています。このほか、グラウンドゴルフ大会や小旅行などの行事を企画し、会員の皆様に親睦を深めています。

講師:林 修氏
(東進ハイスクール 東進衛星予備校 現代文講師)
演題:「いつやるか? 今でしょ!」
(平成28年4月16日、和田山ジュピターホール)



文化講演会

グラウンドゴルフ大会

● 地域行事への参加

当金庫では、地域との交流を深めるために、地域のイベントや祭りに積極的に参加しています。



「柳まつり」の豊岡おどりに参加



「神鍋高原マラソン」にスタッフとして参加

主な商品・サービスのご案内

たんしんでは、お客様のライフサイクルや様々な資金ニーズにお応えするために、各種商品を取扱えています。



預金業務

種類	内容	期間・金額
総合口座	1冊の通帳に普通預金・定期預金・定期積金がセットでき、受取る・貯める・支払う・借りるの4つの機能がついて、家計簿代わりにご利用いただけます。	
普通預金	現金・小切手・手形・配当金などの入金・給与・年金などの自動受取、公共料金・クレジットなどの自動支払いに幅広くご利用いただけます。	出し入れ自由 1円以上
決済用普通預金	預金保険制度において全額保護される預金です。無利息であること以外は、一般的の普通預金、総合口座と同様にご利用いただけます。	出し入れ自由 1円以上
貯蓄預金	10万円型と30万円型の2種類。 普通預金感覚でいつでも自由にお引出しいただけます。	出し入れ自由 1円以上
当座預金	手形・小切手をご利用いただけます。 ご希望により手形・小切手にイメージ印刷を行っています。	出し入れ自由 1円以上
通知預金	まとまった資金の短期運用に便利な預金です。	7日以上 1万円以上
納税準備預金	各種税金の納税資金の積立にご利用いただけ、お利息は非課税扱いとなっております。	納税時に お引出し 1円以上
スーパー積金	ご利用の目標と時期に合わせて毎月一定額を積立てる堅実な預金です。	6ヶ月以上 5年内 1,000円以上
定期預金	大口定期預金 金融情勢に応じて当金庫独自の高金利を設定、大口資金の運用に最適です。	1ヶ月以上 10年内 1,000万円以上
	スーパー定期 自由金利の有利な預金です。	1ヶ月以上 10年内 100円以上
	期日指定定期預金 1年複利の預金で1年経過後は、1ヶ月前のご連絡で一部引出しあげます。	最長3年 100円以上 300万円未満
	変動金利定期預金 市場金利の動向に合わせて6ヶ月毎に利率が見直される有利な預金です。	1年以上 3年内 100円以上
財形貯蓄	定額復利預金 半年複利の預金で据置期間経過後は、一部引出しあげます。	最長5年 1万円以上 1千万円未満
	一般財形 給与天引きで確実に資金がたまり、結婚・教育・レジャーなど貯蓄目的は自由です。1年経過分から一部引出しができる便利な預金です。	3年以上 1,000円以上
	年金財形 豊かなシルバーライフ実現のための年金型預金です。	5年以上 1,000円以上
外貨預金	住宅財形 マイホーム取得・増改築などの資金づくりにお得な預金です。有利な融資を受けられる特典がついています。	5年以上 1,000円以上
	外貨普通預金 為替変動リスクがありますが、為替相場の動きを見ながら、自由に出し入れできます。	出し入れ自由 1米ドル以上 1ユーロ以上 1豪ドル以上
	外貨定期預金 為替変動リスクがありますが、金利・為替相場の動向次第で有利な資産運用が可能です。	米ドル 1週間以上 100米ドル以上 ユーロ・豪ドル 1ヶ月以上 100ユーロ以上 100豪ドル以上
譲渡性預金	まとまった資金の短期間運用にご利用いただけます。 必要なときには満期日前に譲渡することができます。	2週間以上 5年内 5,000万円以上

※復興特別所得税の源泉徴収に関するお知らせ

平成25年1月1日～平成49年12月31までの間に満期を迎える、源泉徴収される全ての預金利息等に対して、復興特別所得税（0.315%）が追加課税されるため、支払利息等に20.315%（国税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。

為替業務

種類	内容
内国外為替	送金・振込・取立 全国各地の金融機関を結ぶネットワークを通じて、送金・振込や手形・小切手の取立が迅速、安全にできます。また、ATMによる振込なら手数料がお安く、お取扱い時間も長く便利です。
外国外為替	外国通貨の両替 米ドルの売渡、買取および米ドル建・円建旅行小切手の買取をお取扱いいたします。 また、米ドル以外の外貨をご自宅やお勤め先にお届けする宅配サービスもお取扱いいたします。
	輸出・輸入 輸出荷為替手形や小切手などの買取・取立、輸入信用状の発行、輸出信用状の接受、その他、輸出入貿易金融および保証をお取扱いいたします。
	海外送金・取立 海外へ送金したり、海外からの送金をお受取りいただけます。

融資業務

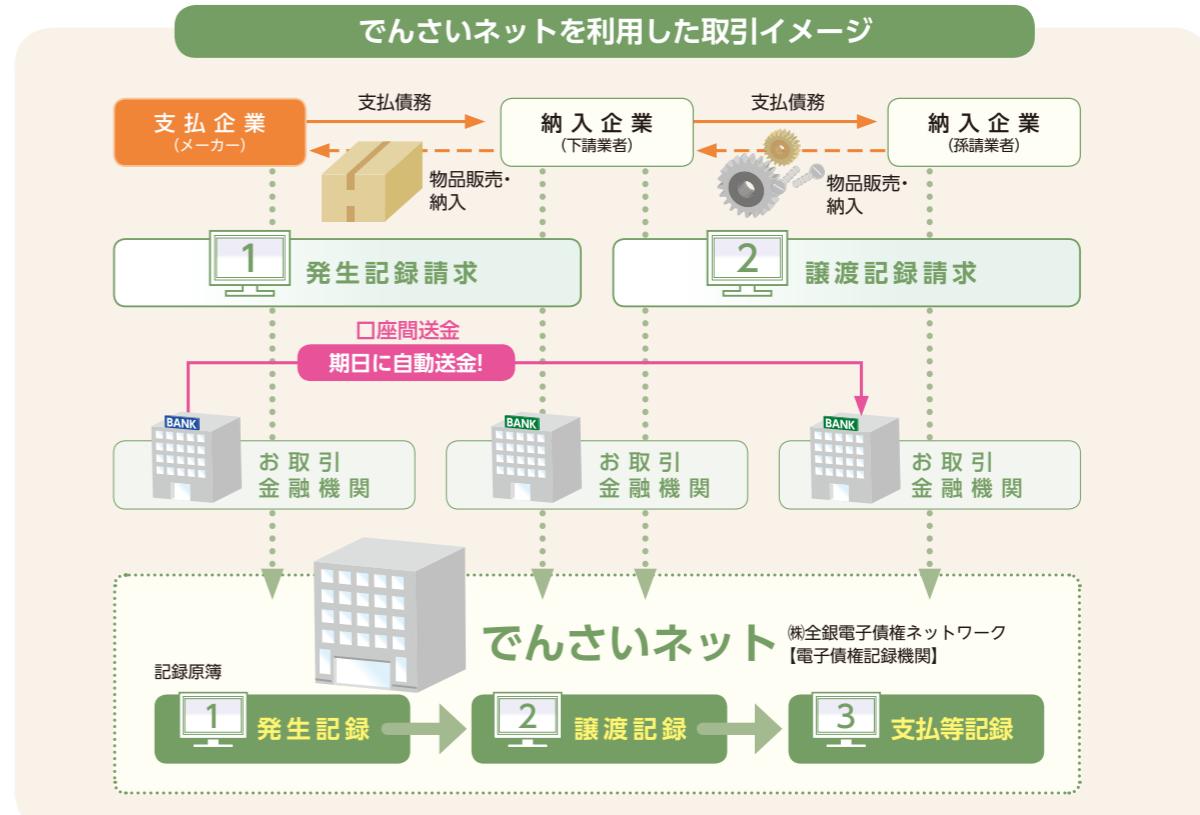
種類	内容	期間・金額
住宅ローン「グッドライフ」	住宅の新築・購入・増改築および借換資金にご利用下さい。	35年以内 50万円以上 8,000万円以内
住宅ローン「大型」	住宅の新築・購入・増改築および借換資金にご利用下さい。	35年以内 10万円以上 6,000万円以内
無担保住宅ローン	無担保で住宅の新築・購入・増改築および借換資金等にご利用いただけます。	3ヵ月以上 20年以内 1,000万円以内 空き家解体費用は500万円以内
たんしんフラット35	住宅金融支援機構と提携した15年以上35年以下の長期固定金利住宅ローンです。新築・購入資金等にご利用下さい。	15年以上 35年以内 100万円以上 8,000万円以内
たんしん「リフォームローン」	お住まいの増改築・修繕だけでなく車庫や倉庫の設置等、また、空き家の解体費用にもご利用いただけます。	15年以内 1,000万円以内
リフォームローン「快適ライフII」	お住まいの増改築および設備機器資金にご利用下さい。	15年以内 10万円以上 1,000万円以内 自営業者は700万円以内
カーライフプラン	自動車の購入・車検・修理・運転免許証取得・車庫設置・自動車ローン借換等の資金にご利用下さい。	10年以内 1,000万円以内 ただし、就職内定の方は200万円以内
マイカーローン	新車・中古車・カー用品の購入にご利用下さい。インターネットでのお申込も可能です。	8年以内 10万円以上 500万円以内
たんしんスピードローン「生活上手」	お使いみちは自由です。いきいき生活をお手伝いします。	10年以内 10万円以上 500万円以内
フリーローン500	教育・旅行・レジャーなどお使いみちは自由です。豊かな暮らしにお役立て下さい。インターネットでのお申込も可能です。	7年以内 10万円以上 500万円以内 ただし、主婦・パートの方は30万円以内
進学ローン「合格」	お子様の高校・大学等への入学金・授業料にお役立て下さい。	16年以内 1,000万円以内
カードローン「プラスII」	お使いみち自由です。主婦・パートの方もご利用下さい。	1年間 (自動更新) 10万円以上 100万円以内
カードローン「きゃっするII」	お使いみち自由です。主婦・パート、アルバイトの方もご利用下さい。	1年間 (自動更新) 50万円以上 300万円以内
カードローン「プレミアム」	当金庫で住宅ローンをご利用の方だけにご利用いただけるカードローンです。	1年間 (自動更新) 110万円以上 300万円以内
教育カードローン	ローンカードにより教育に必要な費用がATMで簡単にご利用いただけます。	5年以内 50万円以上 300万円以内
「飛躍(ひやく)」	中小企業の皆さまの資金ニーズに迅速に無担保で対応します。	運転7年以内 設備10年以内 1億円以内
「エール」	堅実に事業を営む小規模企業の皆さまの資金ニーズに迅速に対応します。	運転7年以内 設備10年以内 2,000万円以内
事業者カードローン	事業用の資金（設備資金・運転資金）にご利用下さい。 カードで、いつでも簡単にご利用いただけます。	2年毎に 更新 100万円以上 1,000万円以内
スマートローン「事業の助け」	個人事業者様の事業用資金（運転資金・設備資金）にご利用下さい。	5年以内 500万円以内
無担保当貸ローン	事業用の資金にご利用下さい。貸付専用口座による当座貸越形式の融資です。なお、特定の財務指標の維持等を条件（コペナンツ設定）として、金利面等での優遇が受けられます。	1年毎に 更新 1,000万円以上 5億円以内 ただし、2,500万円超はコペナンツ設定となる

各種業務・サービス

種類	内容
生体認証付ICキャッシュカード	口座情報や手のひら静脈情報をICチップ内に暗号化して記録し、高度なセキュリティを実現したカードです。ご預金をしっかりと守ります。
キャッシュサービス	1枚のカードで、全国の信用金庫および提携金融機関のキャッシュコーナーをご利用になれます。当金庫キャッシュコーナーでは、平日はもちろん土曜日・日曜日・祝日にも「入出金」や「振替」、「振込」(翌営業日に相手口座に入金)等ができます。また、全国の信用金庫のキャッシュコーナーでは、利用手数料が無料となる「しんきんゼロネットサービス」をご利用いただけます。
自動支払い	電気・電話・NHK受信料・ガス料金・水道料金のほか、税金・保険料・各種クレジットなどの支払を、ご指定の預金口座から自動支払いたします。
自動受取り	給与、ボーナス、各種年金や配当金が自動的にお客様の口座に振込まれ、安全、確実で便利です。
貸金庫	重要書類や貴重品などの大切な財産を安全に保管し、盗難、災害からお守りします。
夜間金庫	当金庫の営業時間終了後、お店の売上金などをその日のうちに預かりしますので、防犯上、安全確実です。
デビットカードサービス	当金庫のキャッシュカードでショッピング代金のお支払いができるサービスです。全国の「J-Debit」加盟店でご利用できます。
クレジットカード	しんきんVISA・JCBカードをはじめ各種クレジットカードを取扱っております。
インターネットバンキング	パソコンや携帯電話のインターネットを通じて、振込・残高照会・定期預金の契約等をご利用いただけます。個人・法人向けがあります。
マルチペイメント収納サービス	個人及び法人インターネットバンキングにより税金等の支払いが行えます。(Pay-easy(ペイジー)マークのついた請求書・納付書に限ります。)
ネット口座振替受付サービス	ご指定の口座を落口座として、提携企業の各種支払いをインターネット上で締結するサービスです。「預金口座振替依頼書」の書類記入やお届け印の押印を行うことなく、インターネットに接続できるパソコンや携帯電話によりご利用いただけます。
たんしんアンサー通知サービス	振込や入出金があった場合、指定されたファクシミリへ自動で通知いたします。
たんしんアンサー振込・照会サービス	お客様の端末機と当金庫のコンピュータを直接結ぶことで、会社や家庭に居ながらにして、取引照会や資金の振込・振替ができます。経理事務の合理化・省力化、資金の効率運用にお役立て下さい。
しんきん自動集金サービス(元請契約)	全国の金融機関との提携により、お客様の集金業務を自動振替によって合理化できるサービスです。
宝くじの売捌き	全国自治宝くじおよび近畿宝くじを取扱っております。また、本店、日高、和田山、八鹿支店では番号を選べる宝くじ「ナンバーズ3」「ナンバーズ4」「ミニロト」「ロト6」「ロト7」を販売しています。
スポーツ振興くじの払戻し	本店、城崎、和田山、出石、八鹿支店でサッカーキー(愛称:toto)の当せん金払戻し業務を行っております。
投資信託の窓口販売	投資信託のご購入は本支店窓口にお申し出下さい。(価額変動のある金融商品ですので、元本割れのリスクがあります。)
国債の窓口販売	個人向け国債(期間10年、5年、3年)を取扱っております。
兵庫県民債の窓口販売	兵庫県民債、のじぎく債を取扱っております。
生命保険の窓口販売	豊かな老後の生活を実現するための「個人年金・終身保険」と万一の場合に家族の生活をお守りする「ガン・医療保険」を取扱っております。
損害保険の窓口販売	住宅ローンをご利用のお客様へ、長期住宅火災保険「しんきんグッドスマイル」と、病気やケガで働けなくなった期間の返済をバックアップする債務返済支援保険「しんきんグッドサポート」を取扱っております。住宅ローンをお申込みいただく際にご利用下さい。また、ケガに備える標準傷害保険や自動車損害保険「そんぽ24」の取扱いを行っています。
確定拠出年金(企業型)	企業(厚生年金適用事業所)が自社の年金制度として利用できます。掛金を拠出するのは企業ですが、従業員(加入者)が自分で年金資産を運用し、その運用成果に応じて将来受取る年金額が変動する新しい年金制度です。
確定拠出年金(個人型)	企業年金のない企業の従業員や自営業者、個人事業主が任意で加入する年金です。個人が掛金を拠出して自分で年金資産を運用し、その運用成果に応じて、将来受取る年金額が変動する新しい年金制度です。
でんさいネット(電子債権)サービス	手形・振込に代わる新たな決済手段を提供するものであり、手形等の決済手段と比較して、支払事務の削減、印紙税・手形郵送料等の削減、取立手続きの不要など管理負担を軽減し、分割して譲渡や割引を行うことが可能になるなどのメリットがあります。
メールオーダーサービス	メールオーダー(郵送)による住所変更届、公共料金口座振替依頼書、各種ご相談サービス依頼書の受付を取扱っております。

「でんさいネット(電子記録債権)サービス」について

「でんさいネット」は、手形に代わる新たな決済手段を提供するものであり、支払事務負担の軽減、印紙税・手形郵送料等の削減、手形管理負担の削減等が期待できます。また、必要な分だけ分割して第三者へ譲渡することや、金融機関への割引申込・担保提供も可能です。



①電子債権の発生

お取引金融機関を通じてでんさいネットの記録原簿に「発生記録」を行うことで、電子債権が発生します。

②電子債権の譲渡

お取引金融機関を通じてでんさいネットの記録原簿に「譲渡記録」を行うことで、電子債権を譲渡できます。

必要に応じて債権を分割して譲渡することもできます。

③電子債権の支払

支払期日になると、自動的に支払企業の口座から資金を引落し、納入企業の口座へ払込みが行われます。

でんさいネットが支払が完了した旨を「支払等記録」として記録しますので、面倒な手続は一切不要です。

また、手形と異なり、納入企業は支払期日当日から資金を利用することができます。

でんさいネットサービス手数料

種類	基準	インターネット		窓口	
		当金庫宛	他金融機関宛	当金庫宛	他金融機関宛
基本利用料	1ヶ月	無料		2,160円	
発生記録	1件	216円	324円	432円	648円
譲渡記録	1件	216円	324円	432円	648円
分割記録	1件	216円	324円	432円	648円
保証記録	1件		324円		648円
変更記録	1件		324円		1,080円
支払等記録	1件		324円		648円
特例開示	1件	—		3,240円	
残高開示	1件	—		4,320円	
支払不能情報照会	1件	—		3,240円	
入金手数料	1件			216円	

ローン関係

お客様の資金需要にお応えできるよう、ローン商品の充実に努めています。

■住宅ローン「グッドライフ」

住宅の新築・購入・増改築および借換にご利用ください。お取引の内容に応じて当金庫基準金利から一定の金利を引下げます。



■たんしん「リフォームローン」

お住まいの増改築・修繕だけでなく、車庫や倉庫の設置等、また、空き家の解体費用にもご利用いただけます。



■カードローン「きゃっするII」、「プラスII」、「プレミアム」

持ってて安心。カード一枚でいつでも何度も、すぐにご用立てします。ATMから必要な時にお借入れができます。主婦やパートの方もご利用いただけます！

■スピードローン生活上手

使いみちは自由で、10万円～500万円までご利用いただけます。パート・アルバイトの方や世帯収入のある専業主婦の方、また、個人事業主さまの事業性資金にもご利用いただけます。



■マイカーローン「カーライフプラン」

乗用車購入等の資金にご利用頂けます。なお、下記の条件に該当されるお客様には、お借入時点の店頭表示金利から一定の金利を差し引かせて頂きます。

- (①お取引内容 ②子育て世帯 ③エコカー購入 ④リピート利用)

また、別商品の「マイカーローン」では、インターネットやFAXによる仮審査申込も受付しています。

ローンデスク
(お電話によるご相談)

来店が不便な方にご利用いただきやすい融資相談の専用ダイヤルです。
(電話料・相談料は無料です)
フリーダイヤル **0120-615-120**
[受付時間 9:00～17:00 (平日・休日)]

年金受給者向けのお得な商品

たんしんでは、公的年金を当金庫でお受取りいただいている方や年金受取りの予約をしていただいた方に、店頭表示金利に上乗せしてお預かりする定期預金をご用意しています。また、皆様の健康に関するご相談や年金友の会「信寿会」活動を通じた会員相互の親睦のお手伝いなどのサービスの提供にも努めています。

また、提携施設にて様々なご優待サービスが受けられる「わくわく俱楽部」に入会いただけます。



年金受給者向け定期預金

商品名	利用いただける方	預入金額	預入期間および適用金利	取扱期間
きらら	当金庫で公的年金を受給している方	700万円まで	[1年] 店頭表示金利+0.20%	平成29年3月末まで
きららJr.	満55歳以上で当金庫に公的年金の「振込指定預約」をしていただいた方	500万円まで	[6ヶ月～1年6ヶ月] 店頭表示金利+0.15% [1年] 店頭表示金利+0.15% (当初は誕生日までの満期日指定、その後は1年)	平成29年3月末まで

*詳しくは、窓口または担当者にお問合せください。

～たんしんの年金 8つの特典～

- 1 700万円まで店頭表示金利に一定の金利を上乗せ
年金受給者定期預金「きらら」でお預りします。
- 2 ATM時間外手数料無料
年金振込指定口座のカードでのATMのご利用は、時間外手数料がかかりません。
- 3 お誕生日プレゼント差し上げます
お誕生日をお祝いして、プレゼントをお届けいたします。
- 4 年金友の会「信寿会」への加入
年金受給者の方ならどなたでも参加いただける楽しいサークルです。
- 5 「わくわく俱・楽・部」のご優待サービス
会員証の提示で、有名ホテル・旅館・ゴルフ場等、提携施設の優待サービスが受けられます。
- 6 まさかに備えて交通事故見舞金制度
保険料はたんしんで負担いたします。
- 7 24時間受付で安心、健康サポートダイヤル
健康や介護に関するご相談、また全国の施設のご案内をいたします。
- 8 とっても便利「年金手帳入れ」進呈
大切な年金手帳を保護します。

0120-650-310

投資信託・保険関係

目的・期間・金額など、お客様のライフサイクルに応じた商品の提供に努めています。

資産運用をお考えのお客様への投資信託商品や個人年金、終身保険、傷害保険、そしてガン・医療・自動車保険等の保障性商品の取扱いをしております。



ATM機およびインターネットバンキングのお得なご利用

定期預金

ATM機およびインターネットバンキングを使用して定期預金をお預け頂くと金利がお得です。

定期預金の預け入れ期間に応じ、店頭基準金利に一定の金利を上乗せしてお預かりします。(但し、ATM機のご利用は、初回の満期日までを上乗せしています。)

上乗せ金利=預入期間(年) × 0.02%

	ATM機	インターネットバンキング
1年定期	0.02%上乗せ	0.02%上乗せ
2年定期	0.04%上乗せ	
3年定期	0.06%上乗せ	0.06%上乗せ
4年定期	0.08%上乗せ	
5年定期	0.10%上乗せ	0.10%上乗せ

振込み

ATM機およびインターネットバンキングを使用して振込みをして頂くと、手数料がお得です。

項目	ATM振込み		インターネットバンキング	窓口
	キャッシュカード	現金		
3万円未満	当金庫同一店宛	無料	無料	無料
	当金庫本支店宛	108円	108円	216円
	// (会員)	無料	—	108円
	他行宛	324円	432円	648円
3万円以上	当金庫同一店宛	無料	無料	無料
	当金庫本支店宛	216円	324円	432円
	// (会員)	無料	—	324円
	他行宛	540円	648円	864円

〈10万円を超える振込みについて〉

*「犯罪収益移転防止法」により、ATMによる10万円を超える現金振込みはできません。

*キャッシュカードによる振込みは従来どおりご利用いただけます。(但し、「取引時確認」がお済みでない口座のキャッシュカードは10万円を超える振込みにはご利用いただけません。)

*窓口による10万円を超える現金振込みには「取引時確認」をさせていただきます。

*キャッシュカードによる振込みにおいて、1日あたり300万円を超える振込みはできません。

メールオーダーサービス

営業時間中、ご来店いただけない方に、ポストに投函するだけで以下の手続きができるサービスです。ただし、個人のお客様に限ります。

- 住所変更届
- 公共料金自動支払の申込み (NHK・電気・電話・ガス)
- 各種ご相談サービス依頼・訪問による相談サービス・資料の郵送サービス

メールオーダーサービスの申込書は当金庫のキャッシュコーナーに備付しています。



ATM時間外手数料“無料”

当金庫では、個人のキャッシュカードで、下記のいずれかに該当する口座のATMの時間外手数料を無料にしています。

- 当金庫会員 ●給与振込指定口座のカード ●年金受取指定口座のカード

しんきんゼロネットサービス

下記の時間帯において、信用金庫のキャッシュカードは、全国の信用金庫が所有する自動機 (ATM・CD) で利用手数料が無料です。

- 『ゼロネットサービスタイム』
- 平日／8:45～18:00の入出金
 - 土曜／9:00～14:00の入出金

※上記以外の時間帯および日曜・祝日のATM利用には所定の手数料が必要です。



ATM利用手数料

手数料には消費税が含まれています。(平成28年4月1日現在)

	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00	22:00
平 日	当金庫カード (※)	お預入れ							無料
		お引出し	108円						108円
	全国の信金カード	お預入れ	108円						108円
		お引出し	108円						108円
土 曜	他金融機関のカード	お預入れ	216円						216円
		お引出し	216円						216円
	ゆうちょカード	お預入れ	216円						216円
		お引出し	216円						216円
日曜祝日	当金庫カード (※)	お預入れ							無料
		お引出し	108円						108円
	全国の信金カード	お預入れ	108円						108円
		お引出し	108円						108円

(※) 次のお取引のいずれかに該当する口座は無料とします。会員・給与振込指定口座のカード・年金受取指定口座のカード

「他金融機関のカード」は取扱いできない金融機関がございます。

「-」印の時間帯はご利用いただけません。

主な手数料のご案内

手数料には消費税が含まれています。(平成28年4月1日現在)

為替関係手数料

●振込手数料

金額	取扱別	基準	窓口 (※1)	ATM (現金)	ATM (キャッシュカード)	FB・法人IB	個人IB	自動振込 (※2)
3万円未満	当金庫同一店宛	1件	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	当金庫本支店宛	1件	216円	108円	108円	108円	108円	108円
	当金庫本支店宛(当金庫会員)	1件	108円	-	無料	無料	無料	無料
	他行宛	1件	648円	432円	324円	432円	324円	432円
3万円以上	当金庫同一店宛	1件	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	当金庫本支店宛	1件	432円	324円	216円	324円	216円	216円
	当金庫本支店宛(当金庫会員)	1件	324円	-	無料	無料	無料	無料
	他行宛	1件	864円	648円	540円	648円	540円	648円

(※1) 視覚障害によりATM振込が困難なお客様には「窓口受付」の振込手数料を「ATM振込」を利用した場合の手数料と同額に引下げをします。

(※2) 1件の振込につき、口座振替手数料54円が別途必要です。

●給与振込

取扱別	基準	総合振込(振込依頼書)	総合振込(FB・FD・MT)
当金庫同一店宛	1件	無料	無料
当金庫本支店宛	1件	無料	無料
他行宛	1件	108円	54円

●取扱手数料

種類	基準	税込金額
当店宛	1件	無料
当金庫当所他店宛	1件	無料
当金庫他所他店宛(小切手を除く)	1件	216円
当所他行宛(小切手を除く)	1件	216円
他所他行宛(当金庫本支店で交換呈示可能なもの)(小切手を除く)	1件	432円
他所他行宛:普通扱(当金庫本支店で交換呈示できないもの)	1件	648円
他所他行宛:至急扱(当金庫本支店で交換呈示できないもの)	1件	1,080円

●その他

種類	基準	税込金額
送金・振込組戻料	1件	864円
取扱手形組戻料	1通	864円
不渡手形返却料	1通	864円
振込変更手数料	当金庫同一店・本支店宛 他行宛	無料 648円

預金関係手数料

種類	基準	税込金額
小切手帳	通常	1冊 648円
	イメージ印刷判	1冊 756円
約束手形・為替手形帳	通常	1冊 864円
	イメージ印刷判	1冊 972円
イメージ印刷判登録手数料(新規・変更)	1枚	5,400円
自己宛小切手	1枚	540円
通帳再発行	1冊	1,080円
証書再発行	1枚	1,080円
キャッシュカード・ローンカード再発行(※)	1枚	1,080円
残高証明発行	定型様式	1通 540円
	定形外様式	1通 1,080円

(※) 名義変更(結婚、離婚、養子縁組)、口座移管は無料。また磁気不良、IC不良により使用不能となったものは、再発行前のカードを窓口に持参された場合無料。

貸出金関係手数料

種類	基準	税込金額
一般貸出金関係	証書貸付の条件変更	1件 5,400円
	信用調査	1件 実費
	保証書および承諾書発行	1通 1,080円
	不動産担保設定(極度額)	1千万円以下 1件 10,800円 1千万円超5千万円未満 1件 21,600円 5千万円以上 1件 32,400円 極度増額・追加担保・一部抹消(設定額にかかわらず) 1回 5,400円
住宅ローン(※1)	事務取扱(5百万円未満)	1件 32,400円
	事務取扱(5百万円以上)	1件 54,000円
	一部繰上返済	1件 7,560円
	全部繰上返済(実行日より3年以内)	1件 32,400円
	全部繰上返済(実行日より3年超7年以内)	1件 16,200円
	全部繰上返済(実行日より7年超)	1件 10,800円
	条件変更	1件 10,800円
	住宅資金固定金利特約の選択事務取扱	1回 10,800円
	リフォームローン事務取扱	1件 5,400円
	条件変更(全部繰上返済含む)	1件 3,240円
確定日付	確定日付	1件 756円
	火災保険(共済)保険料払込確認	1件 216円
	融資証明発行	1通 32,400円
	残高証明発行(※2)	定型様式 1通 540円 定形外様式 1通 1,080円

(※1) 保証会社により異なる場合があります。(※2) 住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書は除きます。

各種サービス手数料

種類	基準	税込金額
インターネット・モバイルバンキングサービス基本料	法人インターネットバンキング	- 無料
	データ伝送利用料	1ヶ月 1,080円
	ホームユース端末、FB専用端末、パソコン	基本利用料 1ヶ月 1,080円 データ伝送利用料 1ヶ月 1,080円
	振込入金・取扱入金通知サービス	- 無料
アンサー(通知)サービス	自動引落・入出金明細通知サービス	1ヶ月 1,080円
	特大(年間利用料)	1個 10,800円
	大(年間利用料)	1個 8,640円
	中(年間利用料)	1個 6,480円
貸金庫サービス	小(年間利用料)	1個 4,320円
	当金庫会員(月間利用料)	1契約 3,240円
	会員外(月間利用料)	1契約 4,320円
	鞄	1個 3,240円
夜間金庫サービス	入金帳	1冊 1,080円
	紙幣・硬貨の合計枚数(1~50枚)	1回 無料
	紙幣・硬貨の合計枚数(51~1,000枚)	1回 324円
	紙幣・硬貨の合計枚数(1,001~2,000枚)	1回 648円
両替サービス	以降、1,000枚ごとに324円を加算	1,000枚ごと 324円
	両替機による両替(設置店舗のみ)	1取引 100円
	汚損した現金・記念硬貨の交換	- 無料
	両替金の持参(当金庫会員)	1回 324円
有価証券口座管理	両替金の持参(会員外)	1回 540円
	株式払込取扱	1件 払込額×0.25%×108%
	硬貨精査サービス(※)	硬貨の合計枚数(1~500枚) 1回 無料 硬貨の合計枚数(501~1,000枚) 1回 216円 硬貨の合計枚数(1,001~2,000枚) 1回 432円 以降、1,000枚ごとに216円を加算 1,000枚ごと 216円
	取引履歴照会	10枚まで(基本料金) 1回 540円 10枚超1枚につき(追加料金) - 32円
コピー料	個人情報等開示手数料	1枚 32円
	(※) 夜間金庫による預入は除きます。	1回 1,080円

総代会について

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて「総代会制度」を採用しております。

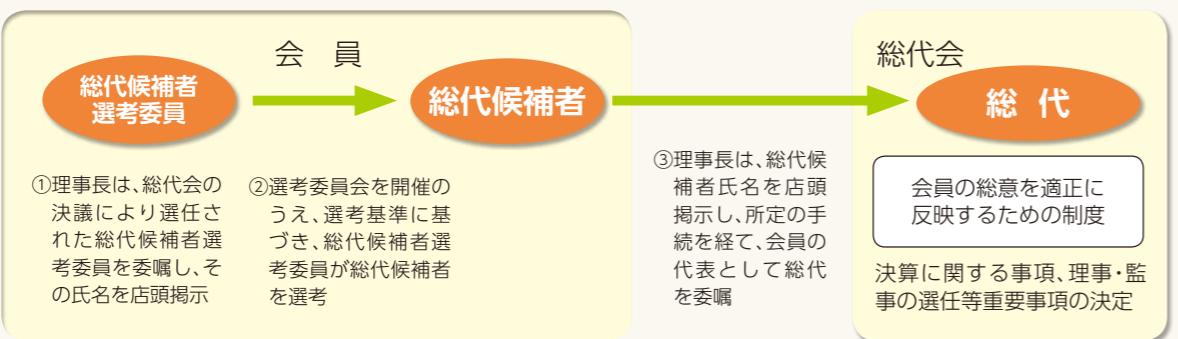
この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要な事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、利用者満足度調査や会員懇談会を実施するなど日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代とその選任方法

総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。



(1) 総代の任期・定数

●総代の任期は3年です。
 ●総代の定数は、定款では90人以上190人以内と規定していますが、実際は総代選任規程に100名と定められています。また、選任区域ごとの総代数は、当該区域の会員数に応じて配分されています。

なお、平成28年3月末現在の総代数は100人で、会員数は25,062人です。

(2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。
 ①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
 ②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
 ③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

選任区分別会員数と総代数 (人)

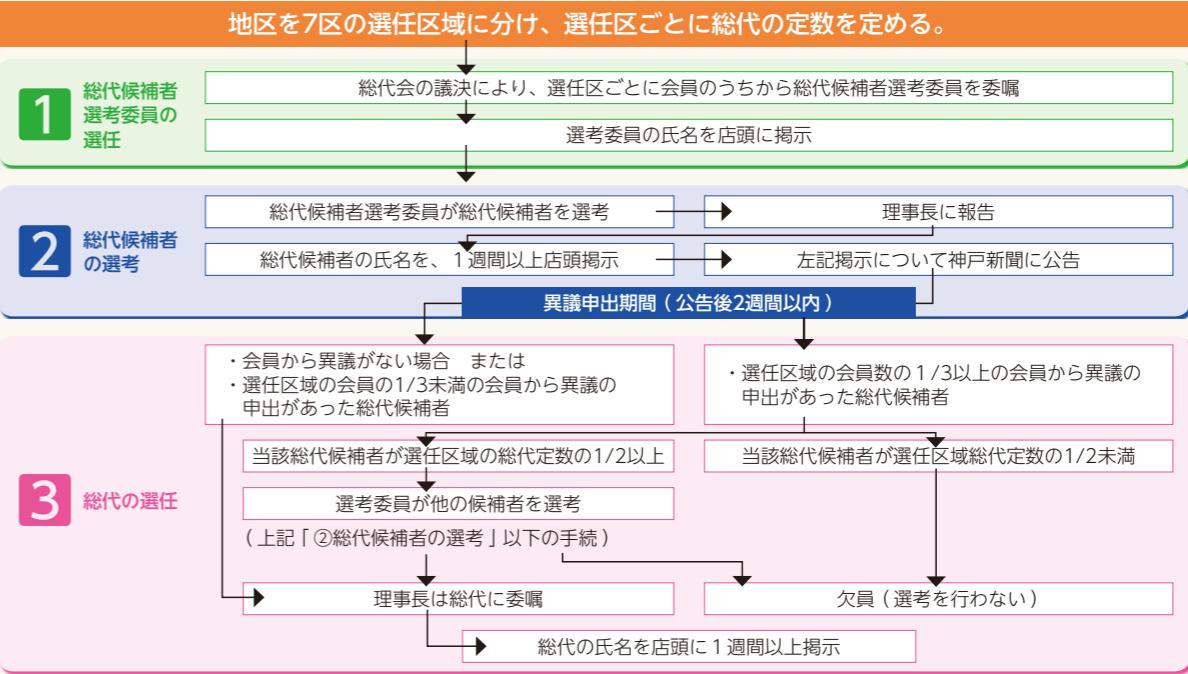
選任区	会員数			総代数
	法人	個人	合計	
1区	591	5,913	6,504	26
2区	286	3,181	3,467	14
3区	155	2,378	2,533	10
4区	241	2,683	2,924	12
5区	321	4,340	4,661	19
6区	277	3,596	3,873	15
7区	206	894	1,100	4
合計	2,077	22,985	25,062	100

（平成28年3月末現在）

総代候補者選考基準

- ①資格要件
 - ・但馬信用金庫の会員である者
 - ・就任時点で満70歳を超えない者
- ②適格要件
 - ・総代として相応しい見識を有している者
 - ・良識をもって正しい判断ができる者
 - ・一般会員や預金者等からの信望が厚く、総代として責任感の強い者
 - ・人格、識見に秀れ、当金庫の発展に寄与できる者
 - ・金庫の理念、使命をよく理解し、金庫との正常な取引関係を有する者

総代が選任されるまでの手続きについて



第68回通常総代会の決議事項について

平成28年6月16日開催の第68回通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案とのおり了承されました。

- | | | |
|---|-------------------------|-------------------------|
| ①報告事項 第67期（平成27年度）業務報告、貸借対照表、及び損益計算書の報告の件 | ②決議事項 第1号議案 剰余金処分案の承認の件 | 第5号議案 会員の法定脱退（除名）の承認の件 |
| ③第2号議案 定款の変更の件 | 第6号議案 理事の任期満了に伴う選任の件 | 第7号議案 退任理事に対する退職慰労金贈呈の件 |
| ④第3号議案 総代選任規程の変更の件 | 第8号議案 総代候補者選考委員の選任の件 | |
| ⑤第4号議案 | | |

総代の氏名等

（任期 平成25年11月14日～平成28年11月13日）
 （50音順、敬称略）

選任区	地 区	総代数	氏 名
第1区	兵庫県豊岡市（除 旧豊岡市港地区、豊岡市日高町・城崎町・竹野町・出石町・但東町）、京都府京丹後市	26名	生駒 敬一⑤ 井戸 翔③ 浮田 昌宏③ 那野 隆也⑤ 瓜原 康之⑤ 遠藤玄一郎③ 小倉 努① 長田 通明③ 横本 博光⑦ 衣川 英生⑥ 木和田智成④ 小西 孝則④ 斎藤 彰④ 鈴木 政宏① 竹中 宗明① 津山 貴義④ 豊嶋 肇③ 仲原 重夫② 箱石 孝史③ 橋本 章④ 服部 清隆② 早川 薫① 平井 博⑤ 平野 誠⑤ 由利昇三郎③ 吉田宗一郎⑤
第2区	兵庫県豊岡市日高町・城崎町（含 旧豊岡市港地区）・竹野町	14名	飯田 高治① 太田 五郎③ 堀谷 託司③ 川口 匠④ 北見 龍彦① 柴田 誠① 新免 勝③ 田岡 茂⑥ 谷本 貴① 西松 伸二① 東谷 則英⑥ 横口 雅基② 福田 吉充⑤ 與田 久治③
第3区	兵庫県豊岡市出石町・但東町	10名	榮木 健二① 川嶋 実⑭ 齋藤 文昭⑦ 柴原 重春③ 立花 正敬② 田中膝一郎② 谷垣 茂樹⑤ 西垣 源正⑦ 福田 寿久⑤ 升田 勝義②
第4区	兵庫県美方郡（新温泉町、香美町）	12名	朝倉 富征② 阿瀬 健之③ 石井 康裕① 岩田 隆① 株本 高志② 蔵野 勇⑦ 小林 忠則③ 中井 功① 野村六合司⑤ 橋本 丸上 宗慈①
第5区	兵庫県養父市	19名	井上 滉秀⑤ 太田垣好季② 岡 清勝① 片岡 篤宏⑤ 川口 秀昭① 日下部昇吾⑦ 児島 章⑤ 才木建三郎③ 田中 達夫⑤ 田村 敏崩③ 中尾 新③ 中野 雅人③ 西村 正司① 平山 敏明① 福田 和起⑤ 藤田 達雄⑤
第6区	兵庫県朝来市、京都府福知山市	15名	江草 長史③ 笠谷 治⑤ 桂野 廣司⑤ 北村 篤① 衣川 浩二③ 下村 和彦② 田中 宣久③ 豊田 活廣② 永田 義典① 藤井 啓⑥ 藤岡 良彦② 藤原 新吾⑤ 細見 英作④ 細見 守⑤ 山本 吉弘⑧
第7区	兵庫県姫路市（但し、旧姫路市・旧神崎郡香寺町・旧飾磨郡夢前町に限る）・神崎郡・高砂市・加古川市・揖保郡太子町	4名	片山 仁① 永濱 恵悟① 藤岡 保④ 和田 安弘②
合 計			100名 定数100名

※氏名の後の数字は総代への就任回数（平成28年3月31日現在）

総代の属性別構成比

職業別	法人代表者76%、個人事業主24%
業種別	卸・小売業30%、建設業18%、サービス業14%、製造業5%、個人事業主21%、その他12%

※業種別の構成比は、法人・法人代表者、個人事業主に限る。

役員一覽

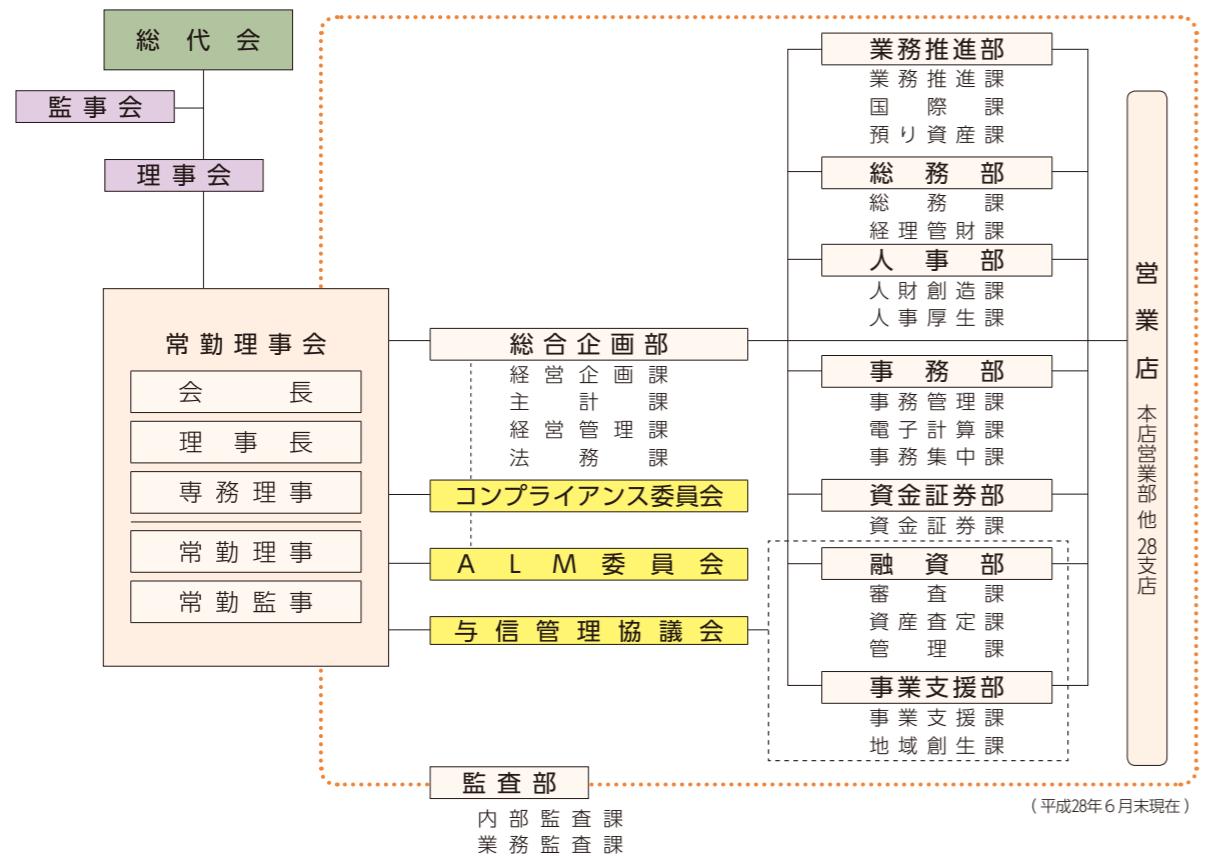
会長宮垣和生 理事長森垣裕孝 専務理事岡本博行
常勤理事小山正啓 常勤理事清水裕明 常勤理事田川慎二
常勤理事宮垣健生 理事野村公平^(※1)
常勤監事川渕茂行 監事宮田壯一 監事作花尚久^(※2)

(※1) 理事 野村公平は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。 (平成28年6月末現在)
(※2) 監事 作花尚久は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。



常勤理事 宮垣 健生 常勤理事 清水 裕明 常勤理事 小山 正啓 常勤理事 田川 憲二 常勤監事 川渕 茂行
専務理事 岡本 博行 会長 宮垣 和生 理事長 森垣 裕孝 監事 宮田 壮一

組織図



(平成28年6月末現在)

28年	4月 中期（3ヵ年）経営計画「原点回帰 新たなステージへの着実な進展」をスタート 1月 マイナンバー制度開始に伴うマイナンバーの取扱開始 6月 預金小切手を活用した特殊詐欺被害防止（預手プラン）の実施
27年	5月 本店リニューアル及び受付発券機導入、本部受付設置 7月 「竹田支店」を移転オープン 平成22年7月より取組んでいる「湯村温泉及び周辺地域観光活性化研究事業」及びその後の取組み等が、一般社団法人全国信用金庫協会主催の第17回信用金庫社会貢献賞において「Face to Face賞」を受賞
26年	6月 5月 でんさいネットサービスの取扱を開始 5月 創業90周年決起大会を挙行 9月 京都府福知山市に「福知山支店」を開設 4月 長期（3ヵ年）経営計画「原点回帰 新たな飛躍を目指して」をスタート
25年	3月 湯村温泉の地域活性化への取組みについて、近畿財務局より顕彰を受ける 5月 新オンラインシステムを稼働（自営システムから信金大阪共同事務センター事業組合に加盟） 3月 京都府福知山市及び京丹後市の一部が営業地区に認可（これにより京丹後市全域が認可）
24年	3月 姫路支店が移転オープン 11月 豊岡西支店が移転オープン 10月 豊岡北支店が移転オープン
23年	11月 豊岡北支店市場出張所、糸井支店を廃店し、其々、豊岡北支店、和田山北支店へ業務を継承 10月 豊岡東支店を廃店し、本店営業部へ業務を継承 10月 姫路北支店が新築オープン
22年	4月 長期（3ヵ年）経営計画「原点回帰 新生への挑戦」をスタート 10月 前会長 宮垣貞雄氏の金庫葬を挙行
21年	6月 延末支店を開設 4月 第3分野保険の取扱を開始
20年	3月 城崎支店、山東支店が新築オープン 11月 日本赤十字社から金色有功章を受章
19年	4月 長期（3ヵ年）経営計画「豊かな未来へ」をスタート 5月 生体認証付ICキャッシュカードの取扱開始
18年	3月 広谷支店が移転し、新築オープン 4月 創業80周年記念中国視察旅行を実施 3月 預金量4,000億円達成
17年	3月 法人キャッシュカードの取扱開始 10月 台風23号による浸水等により4支店1出張所及び店外ATM22ヶ所を臨時休業 8月 本店、大開、和田山、八鹿の4ヵ店で窓口営業時間を午後5時まで延長 8月 創業80周年を迎える 6月 証書、通帳、カードのデザインを一新し、キャラクター通帳・カードも新たに設定
16年	4月 長期3ヵ年計画「確かな飛躍 80」をスタート 1月 マルチペイメントネットワーク（国庫金収納サービス）の取扱い開始
15年	9月 香住支店が移転し、新築オープン 8月 「リレーションシップ・バンキング機能強化計画書」を財務局へ提出
14年	10月 生命保険の取扱を開始 10月 確定拠出年金（個人型）の取扱を開始 4月 確定拠出年金（企業型）の取扱を開始 2月 全店で投資信託の窓口販売を開始
13年	11月 財団法人たんしん地域振興基金が「たんしん経営塾」を開講 4月 損害保険の取扱を開始 4月 第3次長期計画「変革と創造への戦略」をスタート 12月 しんきんゼロネットサービスを開始 10月 全店WAN「たんしんネットワーク」を稼働
12年	4月 ホームページ開設およびインターネットバンキング、モバイルバンキングの取扱を開始 3月 デビットカードサービス取扱開始 11月 宮垣貞雄会長、勲四等瑞宝章を受く
11年	3月 本店各階を結ぶコンピュータネットワーク「本部LAN」運用開始 12月 投資信託の取扱を開始

10年	11月 出石支店が新築オープン 3月 浜坂支店が新築オープン 2月 ATMコーナー祝日稼働 10月 ATM振込全店で稼働
9年	3月 「財団法人たんしん地域振興基金」設立 11月 村岡支店が新築オープン 5月 飾磨郡夢前町を営業地区に拡張 5月 理事長・宮垣和生就任
8年	11月 県外初店舗として久美浜支店を開店 4月 新長期計画「ニューアクション21」をスタート
7年	10月 預金金利の完全自由化スタート 4月 キャッシュコーナー休日稼働の無人化運行開始 4月 創業70周年記念式典を挙行
6年	3月 預金量3,000億円達成
5年	7月 湯村支店を開設 12月 ファクシミリ為替集中処理システムを稼働 9月 ATMによる為替振込業務の取扱開始
4年	5月 京都府丹後地区3町（熊野郡久美浜町、竹野郡網野町、中郡峰山町）を営業地区に拡張 12月 日本銀行との貸出取引開始 11月 新オンラインシステムを稼働 7月 宝くじ売り捌き業務開始
3年	6月 業界初、手形・小切手の社名・署名鑑印刷サービスを開始 2月 サンデーパンキング業務の取扱開始（6ヵ店） 11月 糸井支店を開設
2年	4月 新長期5ヵ年計画「グレードアップ70」をスタート
1年	10月 外国為替公認銀行の業務取扱開始
平成	

昭和53年	5月	会長・宮垣貞雄、理事長・岩本栄就任
昭和52年	5月	預金量2,000億円達成
	9月	カードローンの取扱開始
昭和51年	10月	八鹿信用金庫と合併し、八鹿支店、広谷支店、村岡支店、大屋支店、関宮支店、美方支店、八鹿支店仲町出張所を設置
昭和50年	4月	譲渡性預金の取扱開始
	6月	揖保郡太子町を営業地区に拡張
昭和49年	1月	創業60周年記念役職員総決起大会を開催
	9月	日高支店が移転オープン
昭和48年	7月	外貨両替業務の取扱開始
昭和46年	6月	国債等窓口販売業務の取扱開始
昭和45年	4月	宮垣貞雄理事長、黙五等双光旭日章を受く
昭和44年	12月	預金量1,000億円達成
昭和42年	10月	現金自動支払機（CD）の設置開始
昭和41年	9月	オンラインの稼働
昭和40年	9月	預金量500億円達成
昭和39年	2月	高砂市、加古川市を営業地区に拡張
昭和38年	12月	本店を新築移転
昭和37年	12月	創業50周年記念式典を挙行
昭和36年	10月	姫路市、神崎郡を営業地区に拡張
昭和35年	4月	日本銀行国債代理店業務の取扱開始
昭和34年	11月	日本銀行歳入代理店の業務取扱開始
昭和33年	12月	日本銀行と当座預金取引開始
昭和32年	12月	預金量100億円達成
昭和31年	6月	営業地区を但馬一円（1市5郡）に拡張
昭和30年	5月	理事長・宮垣貞雄就任
昭和29年	6月	出石信用金庫を吸収合併し、出石支店を設置
昭和28年	7月	南但信用金庫を吸収合併し、和田山支店、竹田支店、山東支店を設置
昭和27年	6月	内国為替業務を取扱開始
昭和26年	10月	信用金庫法に基づき但馬信用金庫に組織変更
昭和25年	4月	中小企業等協同組合法に基づき豊岡信用組合に組織変更

14年	1月	産業組合法に基づき有限責任豊岡信用組合に名称変更
13年	8月	産業組合法に基づき有限責任信用組合豊岡同栄社設立
大正		

当金庫の統合的リスク管理態勢について

当金庫の統合的リスク管理態勢について

顧客ニーズの多様化や金融の自由化・国際化の進展等により、金融機関を取り巻くリスクは一段と多様化・複雑化しています。このような環境下にあって、たんしんではリスク管理を経営上の最重要課題と位置付け、当金庫の保有するリスクについて、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総合的に捉え、金庫の経営体力（自己資本）と比較・参照することによって、リスク管理を行う『統合的リスク管理態勢』を構築しています。

そして、経営の健全性の確保と収益性の向上を図る観点から、統合的リスク管理態勢の更なる強化・充実に取組んでいます。

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の経営・財務状況の悪化により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となって、損失を被るリスクのことをいいます。たんしんでは、貸出資産の健全性を維持・向上させるために、事業支援部を機能強化し、取引先の経営状況の改善のためのサポートを実施しています。また、融資部においては、厳格な貸出審査態勢と隨時自己査定態勢を構築することで、より効率的かつ効果的なリスク管理に努めています。そして、貸出資産の査定については、取引先の実態を踏まえ、正確な自己査定を実施して、資産の分類、適正な償却・引当を行っています。さらに研修等を通じ、職員の与信判断能力・経営改善支援能力等の強化を図っています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、株式や投資信託等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことをいいます。

たんしんでは、市場リスクを「預金・貸出金の金利リスク」「預け金・有価証券の金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」に区分し、担当部署を置いて管理しています。また、ALM委員会を定期的に開催し、これらのリスクに適切に対応するよう努めています。

- ・「預金・貸出金の金利リスク」「預け金・有価証券の金利リスク」とは、市場金利の変動により、資産・負債（預金・貸出金・預け金・有価証券等）の価値や将来収益が変動し、損失を被るリスクのことです。
- ・「価格変動リスク」とは、有価証券等の価格の変動に伴い、資産価格が減少するリスクのことです。
- ・「為替リスク」とは、為替相場の変動により、外貨建資産・負債の価値が当初予定されていた価格と相違することで損失が生じるリスクのことです。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）と、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金流出等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）のことをいいます。

たんしんでは、ALM委員会を定期的に開催し、これらのリスクに適切に対応するよう努めています。

オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務遂行上の過程において、内部プロセス、人、システムが不適切もしくは機能しないこと、または外発的な事象により、損失を被るリスクのことをいいます。

たんしんでは、下記の項目について、オペレーション・リスク管理態勢を構築しております。

●事務リスク

事務リスクとは、業務上の事務ミスや不正により損失を被るリスクのことです。

たんしんでは、事務に関する規則等を整備して研修・指導等を通じ職員の事務能力の向上を図ることにより、正確な事務処理の徹底と不正行為の発生防止に努めています。また、監査部による立入検査を実施して内部牽制を図るとともに、自店内でも相互牽制と事務ミスの早期発見のため定期的に店内検査を行っています。

●システムリスク

システムリスクとは、コンピューターシステムの停止・誤作動や不備等により損失を被るリスクのことです。

たんしんでは、一般社団法人しんきん共同センターへ加盟し、オンラインシステムの運用を委託しております。同センターはコンピュータ・通信回線の二重化およびバックアップセンターの設置等により、大規模災害等の不測の事態に備えて万全の態勢を構築しています。

●人的リスク

人的リスクとは、職員による不適切な行為、人事運営上の不公平・不公正・差別的行為（セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等）、労働災害およびメンタルヘルス不全等から生じる損失・損害等を被るリスクのことです。

また、たんしんでは、当金庫の情報資産について各種規程・取扱要領等を制定し、厳正な情報管理を行う等、十分な管理態勢を構築しています。

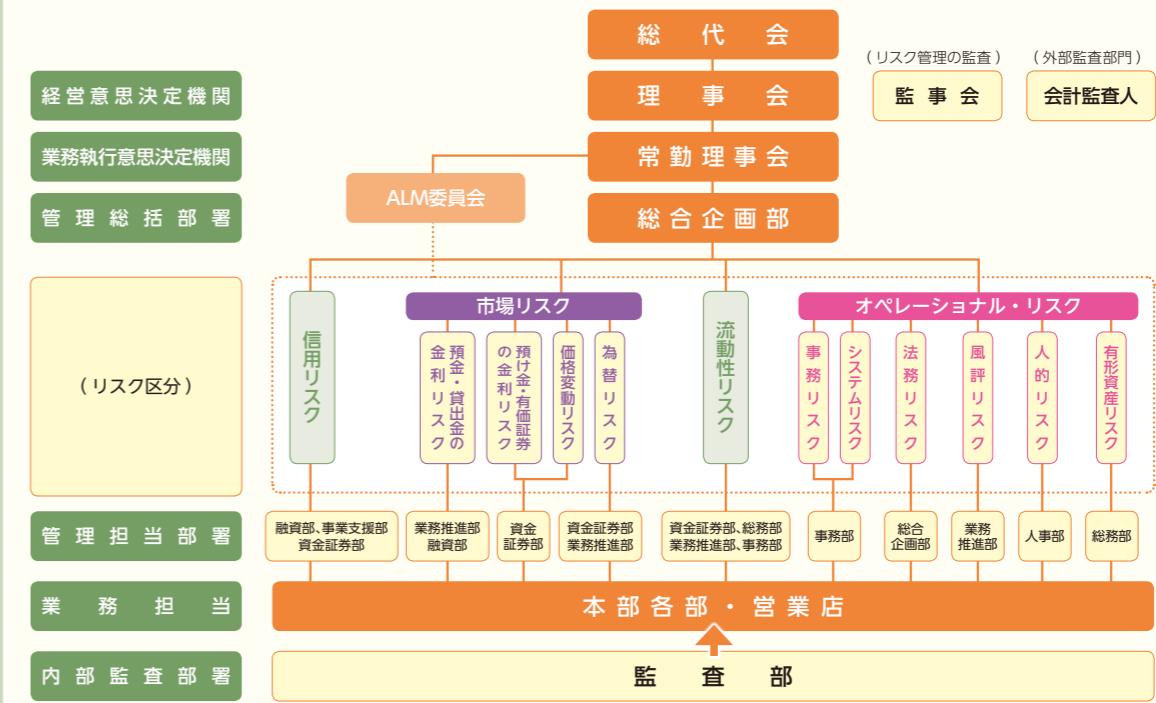
●法務リスク

法務リスクとは、金融機関の経営や顧客とのお取引等において、法令や内部規程等に違反する行為ならびにその恐れのある行為（コンプライアンス違反行為）が発生し、金融機関の信用失墜や法的な責任追及を受けることにより、損失を被るリスクのことです。

たんしんでは、コンプライアンス態勢の整備を行い、遵法精神の醸成に努めるとともに、各種業務における法務リスクの検証と適切な管理により、損害の未然防止、極小化を図り、信用の維持、確保に努めています。

統合的リスク管理の態勢図

(平成28年6月末現在)



統合的リスク管理のリスク量算出方法

1 信用リスク

- ① 個別先の与信残高・デフォルト率・未保全率を基に、モンテカルロシミュレーション法を用いて、99%の信頼度の下で、今後1年間に発生しうる最大損失額。
 - ② デフォルト率が計測できない先や破綻懸念先以下を対象に、未保全額の一定額から貸倒引当額を控除し、地価下落による想定二次ロス額を加算した額。
- 上記の①②の合算値を当金庫が保有する貸出金の信用リスク量としています。

2 市場リスク

- 過去1年間の市場の動向（金利・為替・株価等の変動）を基に、分散・共分散法を用いて、99%の信頼度で当金庫が保有する有価証券が今後1年間にもたらすと想定される最大損失額と有価証券の評価損との合算値を市場リスク量としています。

3 オペレーション・リスク

- 基礎的手法をリスクの算出方法として採用しており、過去3年間の業務粗利の平均値の15%をオペレーション・リスク量としています。

統合リスク量

(平成28年3月末)

各リスク量	(単位:百万円)
統合リスク量	14,262
信用リスク量	5,312
市場リスク量	8,126
オペレーション・リスク量	824

上図のとおり、平成28年3月末時点での統合リスク量は14,262百万円となっています。この統合リスク量は、当金庫の経営体力である自己資本（上記①）から留保原資（上記②）を差し引いたバッファー31,090百万円の値よりも十分小さいことから、万一、たんしんの抱えているリスクが顕在化しても経営に大きな影響を与えない、つまり健全性は確保できることが確認できます。また、信用リスク・市場リスクについては、上記とは別にストレステストも実施することで、ポートフォリオの特性の把握や自己資本の十分性の確認を行っています。

* 留保原資とは自己資本比率4%を維持するために必要な自己資本額を指します。

お客様に「安心」「安全」にお取引いただくために

「内部統制基本方針」の概要について

当金庫では業務の健全性・適切性を確保するための体制として「内部統制基本方針」を策定し、下記の体制整備に努めています。

- 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
- 監事の職務を補助すべき職員に対する当金庫の監事の指示の実効性の確保に関する事項
- 監事への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監事の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、当事業年度における運用状況の概要は以下の通りです。

コンプライアンス体制の整備について

当金庫では、法令等遵守に係る基本方針・規程を「コンプライアンスに関する規程」として定め、これに則った業務運営を実現するため「コンプライアンス委員会規程」を制定し、コンプライアンス体制の推進を図る機関である「コンプライアンス委員会」を原則月1回開催しています。また、コンプライアンス職場内研修を月1回行い、コンプライアンスに対する意識の向上を図っています。

さらに公益通報者保護制度に基づく専用窓口を、金庫内部だけでなく金庫外部の法律事務所にも設置して、コンプライアンスホットラインの有効性を確保しております。

リスク管理体制の整備について

当金庫では、適切なリスク管理を実現するため、「統合的リスク管理の基本方針」の中でその基本方針を定め、更にリスク管理の体制等を定めた「統合的リスク管理規程」をリスク管理の基本規程とし、具体的なリスク管理を統合的に進めため「ALM委員会」を原則月1回開催しています。

苦情対応措置・紛争解決措置等の概要

(金融ADR制度^{*}への対応)

当金庫は、お客様からの苦情・紛争等（以下「苦情等」という。）に公正かつ的確に対応するため以下の方針を定めるとともに、業務運営態勢・内部規則を整備しています。

- 苦情等を受付けた場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
- 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平に苦情原因の解決に努めます。
- 苦情等については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。

苦情等は営業店または次の担当部署にて承ります。

但馬信用金庫
総合企画部

住所／豊岡市中央町17番8号
電話番号／0120-839-939 または 0796-23-1209
受付時間／月～金 8:40～18:00(祝日、12月31日～1月3日を除く)
受付方法／電話、手紙、面談、電子メール (customer@tanshin.co.jp)

- 当金庫のほかに、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめ、兵庫県弁護士会が設置運営する紛争解決センターでも苦情等を受付けています。詳しくは上記、総合企画部にご相談ください。

名 称	全国しんきん相談所 (一般社団法人全国信用金庫協会)	兵庫県弁護士会 紛争解決センター
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー 13階
電 話 番 号	03-3517-5825	078-341-8227
受 付 日 時	月～金 9:00～17:00 (祝日、12月31日～1月3日を除く)	月～金 9:00～17:00 (祝日、お盆、12月31日～1月3日を除く)
受 付 媒 体	電話、手紙、面談	電話、手紙、面談

*金融ADRとは、金融機関の業務に関する苦情や紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことといいます。裁判を起こさず、第三者に仲立ちしてもらいながら当事者同士が話し合いで和解の道を探り、解決を目指す手続や制度のことを指します。

☆当金庫における苦情対応措置・紛争解決措置等の概要は、ホームページに公表しています。(http://www.tanshin.co.jp/)

金融円滑化に向けた取組みについて

当金庫は、中小企業等金融円滑化について、資金繰りが厳しい中小企業や住宅ローンの返済が困難になった個人のお客様から、借入金の返済猶予などの貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客様が抱えている問題を十分にお聞きし、解決に向けて迅速かつ真摯に取組んでいます。

そのために、当金庫では、金融円滑化に関する相談窓口を全店舗に設置し、本部には休日相談と苦情相談窓口を設置して、専用電話による対応を行っています。

取組みについての基本方針および平成28年3月末の実績については、ホームページで公表しています。

なお、中小企業金融円滑化法は平成25年3月末で期限が到来していますが、期限到来後もこれまでと何ら変わりなく、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に継続して取組んでおります。

金融円滑化の実効性を確保するための当金庫の主な取組みをお知らせします。

- 融資部を責任部署とし、営業店にも金融円滑化相談責任者・金融円滑化相談担当者を決め、役割を明確にして、組織全体で取組みを行っています。
- 事業支援部に経営改善支援グループを組織して、中小企業の経営相談・経営指導および経営改善に向けた支援を行っています。
- 平成21年12月から、各営業店に金融円滑化相談窓口を設置し、お客様からの金融円滑化の相談に応じる態勢を整備しています。休日においても本部のローンデスクの電話で相談等を受付けています。（相談窓口については、下記の金融円滑化相談窓口の設置状況をご覧ください。）
- 融資部に金融円滑化に係る貸付条件の変更等に関する苦情相談窓口を設置して、専用電話による苦情等の受付を行っています。
- 営業店において真摯・適切に金融円滑化への対応をしているか、融資部の営業店臨店により指導・指示し実効性を確保するように努めています。
- 事業再生支援では、各企業の置かれているライフステージ毎の課題を解決する最適なソリューションを提案する等のコンサルティング機能を発揮することが求められていますので、支店長や担当役席、担当者を対象とした各種勉強会の開催、通信教育講座の受講、経営改善計画作成支援ソフトの活用により事業再生の実効性を確保するように努めています。

金融円滑化相談窓口の設置状況

平 日 相 談 窓 口	ご 来 店 の 場 合	当金庫の本支店の営業時間内（本店、大開支店、和田山支店、八鹿支店は午後5時まで、その他の支店は午後3時まで）
	お 電 話 の 場 合	当金庫の本支店（午前9時から午後6時まで）
休 日 相 談 窓 口	お 電 話 のみ (ローンデスク)	フリーダイヤル 0120-615-120（午前9時から午後5時まで）
苦 情 相 談 窓 口 (平日のみ)	貸付条件の変更等	フリーダイヤル 0120-114-450（午前9時から午後6時まで）

「経営者保証に関するガイドライン」について

中小企業・小規模事業者等（以下「中小企業」という）の経営者の方々による個人保証（経営者保証）の課題解決を目的に、日本商工会議所と全国銀行協会を共同事務局とする「経営者保証に関するガイドライン研究会」では、中小企業（債務者）や経営者（保証人）、金融機関（債権者）の自主的なルールとして「経営者保証に関するガイドライン」を策定しました。

平成26年2月1日以降、当金庫と中小企業の経営者の皆さまとの間で、新たに保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しや保証債務の整理をする場合等にこのガイドラインが適用されることとなります。

また、当金庫では、中小企業の経営者の方からのガイドラインに関する相談窓口を以下のとおりご用意しております。

相 談 窓 口 当金庫融資部 フリーダイヤル 0120-114-450

[受付時間] (平日) 午前9時から午後6時まで

法令等遵守（コンプライアンス）態勢について

「コンプライアンス」とは、「法令やルール、社会的規範」を遵守することです。たましくは、「中小企業の健全な育成、地域社会の繁栄に奉仕する」という高い社会的使命を全うするためには、この「コンプライアンス」に徹した経営が必要不可欠であると考え、日々その実践に取組んでいます。具体的には専務理事を委員長、本部各部長を委員、営業店長・本部次席を推進委員として「コンプライアンス委員会」を設置し、金庫内のコンプライアンス全般に関する議論を行うとともに以下の取組みを行っています。

基本方針

1. 信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努めます。
 2. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとのない、公正な業務運営を行います。
 3. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除します。
 4. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ります。
 5. コンプライアンス違反行為の通報および公益通報者保護法に基づく従業者等からの組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談・通報へ適切に対処するとともに、不正行為等の早期発見と是正を図ります。
- （「コンプライアンスに関する規程」より）

法令・社会的な要請等への対応

諸法令の制定・改正等に対し、規程等の整備などの迅速な対応を行っています。また、相談・苦情・要望・問合せの受付専用電話を本部に設置し、お客様からの苦情等を含めた顧客サポート全般に、誠意を持って対応にあたっています。

また、公益通報者保護法に規定する公益（内部）通報に対応するために、金庫内および金庫外に通報専用電話を設置し、不正行為等の早期発見と是正を図る態勢を整備しています。

職員教育・啓蒙活動

研修会、セミナーを開催するとともに、各職場においても定期的に勉強会を実施するなど、積極的な取組みを行っています。知識習得を補完するものとして、外部試験を受験させるなど、自己啓発にも力を入れています。

コンプライアンスに関する規程、プログラム、マニュアルの作成・実践

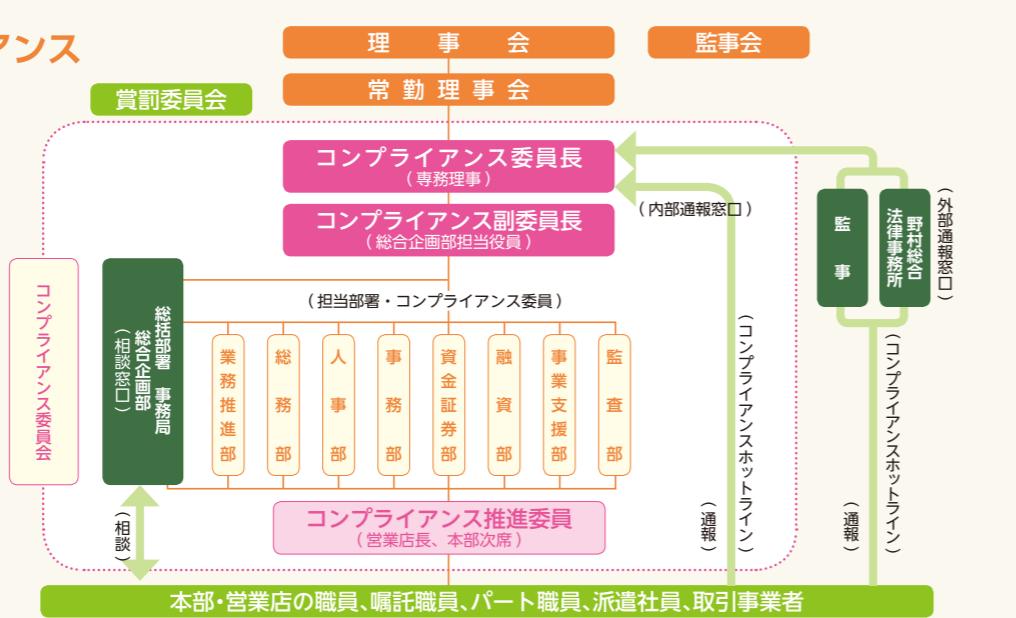
コンプライアンスに関する基本方針や態勢等を定めた「コンプライアンスに関する規程」を制定し、実践計画書として「コンプライアンス・プログラム」と、実践のための手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を作成して全職員に配付し、コンプライアンスの実践に努めています。

遵守状況に係る点検

内部監査や本部検査、自主点検、本部指導を通じてコンプライアンスの実践状況の点検を行い、その結果を今後の施策に役立てています。

コンプライアンス態勢図

（平成28年6月末現在）



利益相反管理に係る態勢について

当金庫とお客様との取引にあたり、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引について適切に管理することで、お客様の利益を保護し、多様で質の高い金融サービスを提供することを目的に顧客保護等に係る管理態勢を整備しました。

利益相反管理方針の概要

但馬信用金庫

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客様との取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規程等に基づき、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客様の利益を保護するとともに、お客様からの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

- 当金庫は、当金庫がお客様と行う取引を対象として利益相反管理を行います。
- 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
 - 次に掲げる取引のうち、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
 - 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と行う取引
 - 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と対立または競合する相手と行う取引
 - 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様から得た情報を不当に利用して行う取引
 - ①から③のほかお客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
- 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより適切に利益相反管理を行います。
 - 対象取引を行う部署とお客様との取引を行う部署を分離する方法
 - 対象取引またはお客様との取引の条件または方法を変更する方法
 - 対象取引またはお客様との取引を中止する方法
 - 対象取引に伴い、お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客様に適切に開示する方法
- 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。
 また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
- 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

以上

反社会的勢力に対する基本方針について

私たち但馬信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

金融商品に係る勧誘方針について

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

- 当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
- 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

（注）当金庫は、確定拠出年金運営管理機関として、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者に対する提示の業務」及び「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関しても本勧誘方針を準用いたします。

以上

また、当金庫では、生命保険・損害保険商品および第三分野商品（ガン・医療・自動車保険）の適切な募集を行うための方針として、別途「保険募集指針」を定め、お客様に保険商品をお勧めするにあたり、各種法令等を遵守し適正な保険募集に努めています。

金融犯罪の防止について

口座の不正開設・不正利用やカードの盗難・偽造、「振り込み詐欺」等により、不正に預金を引出す犯罪が多発しています。当金庫では、お客様に「安心」かつ「安全」にお取引いただくために、以下のよう対策を実施しています。

窓口での取引時確認

口座開設時、10万円を超える現金での振込みなどには、犯罪収益移転防止法等の定めに則り、運転免許証・健康保険証などによる取引時確認を厳正に行ってています。なお、預金のお引出し時などに改めて確認させていただくことがあります。

ICキャッシュカード（生体認証付）の取扱い

ICキャッシュカードは、従来の暗証番号に加え、お客様の手のひら静脈による本人確認が行えますので、カードの磁気データだけを不正に入手する「スキミング犯罪」にも効果的です。

ATMによる暗証番号の変更サービス

類推されやすいキャッシュカードの暗証番号を使用されているお客様には、ATM取引時に暗証番号の変更をお勧めするメッセージを表示しています。ATMで暗証番号を変更することができますので、変更を勧めるメッセージが表示されたお客様や変更を希望されるお客様はご利用ください。

キャッシュカードでの一日あたりの振込限度額

振り込み詐欺被害等による不正取引被害からお客様の大切な預金をお守りするため、ATMを利用したキャッシュカードによる振込の一日あたりの振込限度額を300万円に設定しています。

キャッシュカードでの一日あたりのお引出し限度額

万一の場合に被害額を最小限に止めるために、一日あたりのお引出し限度額を設定しています。

区分	一日の出金限度額
磁気のキャッシュカード	50万円
ICキャッシュカード	100万円

お客様のご希望により、ATMで口座ごとに上記の表の限度額以内で、更に限度額を引下すことができます。（ただし、引下された限度額を戻す（引上げる）場合は、窓口での対応となりますので、営業店の窓口にお申出ください。）

このほか、「ATMによる通帳出金取引」「類推されやすい暗証番号への変更および登録の禁止」「ATM画面へ覗き見防止フィルターの設置」などの実施や、インターネットバンキング等のセキュリティ強化にも対応しております。

キャッシュカードの偽造・盗難被害への補償

万一、個人のお客様がキャッシュカードの偽造や盗難により、預金が不正に引き出される被害に遭われた場合は、「預金者保護法」に基づき、原則として当金庫が被害額を補償させていただきます。ただし、お客様に「重大な過失」または「過失」がある場合には、被害の全部または一部について当金庫が補償いたしかねるケースがございますのでご注意ください。

カード・通帳等を偽造・盗難・紛失された場合は

ご連絡窓口

■受付時間／平　　日 7:50～22:00
土・日・祝日 7:50～22:00

■ご連絡先／・平日の8:40～18:00までは、お取引店（カード発行店）にご連絡ください。
・平日の上記以外および土・日・祝日は、フリーダイヤル **0120-839-939**までご連絡願います。

「振り込め詐欺等、特殊詐欺」被害への対応

「振り込め詐欺」とは、嘘の内容の電話を掛け、お客様の資金を指定の口座に振り込ませる手口の詐欺です。最近では、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺、あるいは震災に便乗した義援金名目の詐欺や、「元本保証」や「絶対に儲かる」などと説明して、未公開株等の金融商品を売りつけるなど新たな手口に絡んだ振り込め詐欺も増加していますので注意してください。

当金庫は、兵庫県警察本部と連携し、振り込め詐欺などの特殊詐欺被害を未然に防止するため、平成27年6月15日より「預金小切手を活用した特殊詐欺被害防止対策（通称：預手プラン）」を実施しています。

万一、振り込め詐欺に遭われた場合は、「振り込め詐欺救済法」に基づき対応させていただきます。被害に遭われたお客様は、直ちに警察等の捜査機関に連絡いただくとともに、振込先の金融機関へご連絡ください。

当金庫の口座に振り込まれた場合には、下記にてご相談をお受けします。

お問い合わせ窓口（受付時間：平日／9:00～22:00）

■当金庫 フリーダイヤル 0120-839-939
■当金庫 本支店（60ページをご覧ください）

他金融機関の口座に振り込まれた場合には、該当する金融機関へご連絡ください。

「振り込め詐欺救済法」は、振り込め詐欺等の被害に遭われた方のために、平成20年6月21日に施行された法律で、金融機関の犯罪利用口座に振り込まれ、その口座に滞留している犯罪被害金を返還する手続きを定めたものです。

被害者の方の手続きの流れ、犯罪利用預金口座等の情報は、「預金保険機構」のホームページにてご覧いただけます。

(<http://www.furikomesagi.dic.go.jp/>)



資料編

貸借対照表	35
損益計算書	36
剰余金処分計算書	36
注記事項	37
預金の状況	40
貸出金の状況	41
有価証券の状況	45
有価証券・為替の状況	47
経営指標その他	48
自己資本の充実の状況	51
自己資本の構成に関する事項	51
自己資本の充実度に関する事項	52
信用リスクに関する事項	53
信用リスク削減手法に関する事項	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
証券化エクスポージャーに関する事項	56
出資等エクスポージャーに関する事項	57
金利リスクに関する事項	58

財務の状況

貸借対照表

資産の部	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
現金	3,045	3,570
預け金	111,994	115,402
コールローン	128	112
有価証券	187,971	191,238
国債	39,956	38,522
地方債	29,347	31,496
社債	103,542	106,839
株式	70	214
その他の証券	15,054	14,164
貸出金	162,116	163,194
割引手形	2,229	2,282
手形貸付	11,058	8,173
証書貸付	142,047	145,525
当座貸越	6,781	7,213
外国為替	90	150
外国他店預け	90	99
取立外国為替	—	50
その他資産	2,174	4,120
未決済為替貸	36	34
信金中金出資金	1,364	2,064
前払費用	18	19
未収収益	584	581
金融派生商品	3	17
その他の資産	167	1,402
有形固定資産	5,271	5,304
建物	2,538	2,666
土地	1,938	1,863
リース資産	365	353
その他の有形固定資産	428	420
無形固定資産	286	227
ソフトウェア	267	209
その他の無形固定資産	18	18
債務保証見返	541	621
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 4,533 △ 2,952	△ 4,088 △ 3,206
資産の部合計	469,086	479,853

負債の部	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
預金積金	424,618	431,075
当座預金	9,287	9,725
普通預金	109,544	113,930
貯蓄預金	134	124
通知預金	574	323
定期預金	288,674	290,880
定期積金	12,974	12,518
その他の預金	3,427	3,573
借用金	262	228
借入金	262	228
コールマネー	48	64
その他負債	1,151	1,262
未決済為替借	44	38
未払費用	352	492
給付補填備金	11	10
未払法人税等	8	8
前受収益	101	95
払戻未済金	4	3
払戻未済持分	2	3
職員預り金	136	135
金融派生商品	3	15
リース債務	359	345
資産除去債務	37	37
その他の負債	90	75
賞与引当金	137	179
退職給付引当金	357	368
役員退職慰労引当金	187	218
その他の引当金	84	68
偶発損失引当金	60	47
睡眠預金払戻損失引当金	24	21
繰延税金負債	1,629	2,295
債務保証	541	621
負債の部合計	429,017	436,382

純資産の部	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
出資金	837	838
普通出資金	837	838
利益剰余金	34,640	35,853
利益準備金	865	865
その他利益剰余金	33,774	34,987
特別積立金	32,300	33,300
当期末処分剰余金	1,474	1,687
処分未済持分	△0	—
会員勘定合計	35,477	36,691
その他有価証券評価差額金	4,591	6,778
評価・換算差額等合計	4,591	6,778
純資産の部合計	40,068	43,470
負債及び純資産の部合計	469,086	479,853

損益計算書

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
経常収益	6,762,445	6,600,637
資金運用収益	5,434,573	5,281,211
貸出金利息	3,089,713	2,988,674
預け金利息	259,694	270,344
コールローン利息	665	348
有価証券利息配当金	2,042,789	1,971,778
その他の受入利息	41,711	50,065
役務取引等収益	628,611	648,570
受入為替手数料	247,886	268,108
その他の役務収益	380,724	380,461
その他業務収益	597,733	247,049
外国為替売買益	11,947	11,379
国債等債券売却益	559,313	209,177
その他の業務収益	26,472	26,492
その他経常収益	101,526	423,806
貸倒引当金戻入益	—	355,610
償却債権取立て益	10,066	7,239
株式等売却益	70,671	26,350
その他の経常収益	20,788	34,606
経常費用	5,672,087	5,457,472
資金調達費用	351,915	394,317
預金利息	339,380	382,036
給付補填備金繰入額	6,135	6,204
借用金利息	5,359	4,697
コールマネー利息	275	652
その他の支払利息	764	726
役務取引等費用	337,863	340,754
支払為替手数料	75,895	75,822
その他の役務費用	261,968	264,931
その他業務費用	4,365	30,805
国債等債券償還損	—	29,005
国債等債券償却	524	537
その他の業務費用	3,840	1,263
経費	4,631,947	4,608,331
人件費	2,711,790	2,746,225
物件費	1,848,779	1,779,233
税金	71,376	82,871
その他経常費用	345,995	83,263
貸倒引当金繰入額	289,350	—
貸出金償却	3,513	51,954
株式等売却損	3,593	—
株式等償却	—	215
その他資産償却	270	230
その他の経常費用	49,267	30,863

剰余金処分計算書

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
当期末処分剰余金	1,474,721	1,687,801
剰余金処分額	1,066,754	1,550,152
普通出資に対する配当金	66,754	50,152
(配当率)	(年8%*)	(年6%)
特別積立金	1,000,000	1,500,000
総額(当期末残高)	407,967	137,648

*普通出資の配当率には記念配当2%を含む。

会計監査人による監査

平成26年度及び27年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

財務諸表の適正性の確認

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月17日

但馬信用金庫
理事長 森 岩裕孝

注記事項

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~39年
その他 4年~20年

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,406百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については定期額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)	
年金資産の額	1,659,830百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,824,563百万円
差引額	△164,732百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在)	0.3286%

③補足説明 上記①の差引額の主要な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円及び別途積立金82,834百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金64百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛け率を掛け出し時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支給見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,267百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は285百万円、延滞債権額は8,431百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の减免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヵ月以上延滞債権額の合計額は8,717百万円であります。なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,282百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	301百万円
預け金	500百万円
担保資産に対応する債務	
預金	922百万円
借用金	228百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金5,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金17百万円が含まれております。

- 出資1口当たりの純資産額 2,592円62銭

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

これらの業務を行うために、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債に内在する各種リスクを定量的・定性的に把握し、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であり、経営・財務状況の悪化等により貸出金の元本や利息の回収が困難となって、損失を被る信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、市場の混乱等により市場取引ができるなど、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく不利な金利、価格での取引を余儀なくされることによって、損失を被る流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、市場金利の変動等により金利の変動リスクに晒されております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理

当金庫は、融資規程や自己査定規程、信用リスク管理体制等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など定期的に経営陣による理事会

を開催し、審議・報告を行っており、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出資産の健全性を維持・向上させるために、企業支援部を機能強化し、取引先の財務状況の改善のためのサポートを実施し、また、融資部においては、業種別貸出審査態勢と随時自己査定態勢を構築することで、より効率的かつ効果的なリスク管理に努めています。そして貸出資産の査定については、取引先の実態を踏まえ、正確な自己査定を実施して、資産の分類、適正な償却・引当を行っています。さらに研修等を通じ、職員の与信判断能力・経営改善支援能力等の強化を図っております。また、与信管理の状況については、総合企画部、監査部がそれぞれチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い、総合企画部がチェックしております。

- 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手順等の詳細を明記しており、ALM委員会等において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。

- 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

- 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会で決定された半期毎の方針に基づき、常勤理事会の監督の下、余裕資金運用規程等に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限額の検討のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金証券部で保有している株式の多くは、純投資目的及び事業推進目的で保有しているものであり、保有先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金証券部を通じ、ALM委員会や常勤理事会において定期的に報告されております。

- デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立し実施しております。

- 市場リスクに関する定量的情報

当金庫の保有する債券・上場株式・投資信託のVaR(最大損失額の推定値)の算出にあたっては、分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。平成28年3月31日現在で市場リスク量は8,126百万円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。当事業年度において実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数はバーゼル銀行監督委員会の定める基準内に収まっていることから、使用している計測モデルは一定の精度のもとで市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率に基づき市場リスク量を計測しており、通常では想定できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合もあります。そのため、当金庫ではストレステストを数本のシナリオで実施し、経営体力との充分性を確認しております。

また、上記以外に、主要なリスクである金利リスクの影響を受ける主たる金融商品の「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」の金融資産、及び「預金積金」の金融負債について、一定の定義にとどづいてバンキング勘定のリスク量を月次で算出し、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

バンキング勘定の金利リスクは、保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるものが標準的金利ショック(保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値)という標準化された金利ショックによりどの程度の金利リスクを発生させるのかを見るもので、有価証券の金利リスク量は再評価方式にて、貸出金・預け金・預金積金などのリスク量はラグ方式にてそれぞれ算出しております。平成28年3月31日現在で、金利リスク量は3,204百万円・アウトライヤー比率は8.599%です。なお、アウトライヤー比率の目安は20%であり、当金庫が抱えているバンキング勘定の金利リスクは目安を下回っています。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行なうほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

ております。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

て困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
尚、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行つております。

(*)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*)当事業年度において、組合出資金について1百万円減損処理を行つております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	81,418	33,984	—	—
有価証券	—	—	7,509	5,700
満期保有目的の債券	5,714	61,597	83,055	26,203
その他有価証券のうち満期があるもの	101,549	27,233	14,959	10,735
合 計	188,682	122,815	105,523	42,639

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	335,098	95,778	198	—
合 計	335,098	95,778	198	—

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,009	3,363	353
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,999	8,461	462
	小計	11,009	11,824	815
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,200	2,175	△24
	小計	2,200	2,175	△24
合 計		13,209	13,999	790

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	170,930	161,572	9,357
	国債	34,918	31,746	3,172
	地方債	31,496	29,840	1,656
	社債	104,515	99,986	4,529
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	3,548	3,440	107
	小計	174,478	165,013	9,464
	株式	31	50	△19
	債券	2,918	2,932	△13
	国債	595	599	△4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	—	—	—
	社債	2,323	2,333	△9
	その他	416	449	△32
	小計	3,367	3,432	△65
	合 計	177,845	168,446	9,399

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	52	5	—
債券	12,985	209	—
国債	8,740	152	—
地方債	—	—	—
社債	4,244	56	—
その他	310	20	—
合 計	13,348	235	—

27. 減損処理を行った有価証券

その他の有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当事業年度における減損処理額は、非上場株式0百万円、その他の証券1百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合で、発行会社の業績の推移や財務状態、経営成績、格付等を考慮のうえ、時価の回復が認めないと判断される銘柄について減損処理を実施しています。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は13,685百万円であります。このうち原契約期間が1年内のものが12,535百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	581 百万円
退職給付引当金	102
減価償却超過額	68
賞与引当金	57
役員退職慰労引当金	60
土地減損額	77
その他	449
繰延税金資産小計	1,396
評価性引当額	△1,069
繰延税金資産合計	327
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,620
資産除去債務	2
繰延税金負債合計	2,622
繰延税金負債の純額	2,295

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
当座預金	9,287	2.18	9,725	2.25
普通預金	109,544	25.79	113,930	26.42
貯蓄預金	134	0.03	124	0.02
通知預金	574	0.13	323	0.07
別段・納税準備預金	3,182	0.74	3,301	0.76
定期預金	288,674	67.98	290,880	67.47
定期積金	12,974	3.05	12,518	2.90
外貨預金等	244	0.05	271	0.06
合 計	424,618	100.00	431,075	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	平動性預金	当座預金	普通預金	貯蓄預金
流動性預金	118,247	7,376	109,049	146
当座預金	7,376	7,376	8,227	130
普通預金	109,049	109,049	112,977	321
貯蓄預金	146	146	144	41
通知預金	243	243	284,236	288,235
別段・納税準備預金	1,431	1,431	300,727	300,727
定期性預金	297,194	297,194	284,187	284,187
定期預金	284,236	284,236	284,187	284,187
うち固定金利定期預金	284,187	284		

貸出金の状況

貸出金科目別残高

	平成26年度		平成27年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
割引手形	2,229	1.38	2,282	1.39
手形貸付	11,058	6.82	8,173	5.00
証書貸付	142,047	87.62	145,525	89.17
当座貸越	6,781	4.18	7,213	4.42
合 計	162,116	100.00	163,194	100.00

(単位：百万円、%)

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

業種区分	平成26年度			平成27年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	295	9,902	6.10	287	9,084	5.56
農業、林業	23	267	0.16	23	291	0.17
漁業	3	2	0.00	3	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	6	0.00	1	0	0.00
建設業	361	15,418	9.51	350	14,698	9.00
電気・ガス・熱供給・水道業	1	17	0.01	1	27	0.01
情報通信業	11	181	0.11	10	177	0.10
運輸業、郵便業	43	808	0.49	43	978	0.59
卸売業、小売業	397	13,211	8.15	390	12,662	7.76
金融業、保険業	15	9,465	5.84	13	10,569	6.47
不動産業	189	16,206	9.99	189	16,452	10.08
物品貯蔵業	6	172	0.10	9	151	0.09
学術研究、専門・技術サービス業	37	696	0.42	39	864	0.52
宿泊業	95	6,185	3.81	97	6,456	3.95
飲食業	113	1,473	0.90	110	1,250	0.76
生活関連サービス業、娯楽業	62	4,238	2.61	58	4,309	2.64
教育、学習支援業	9	454	0.28	9	391	0.23
医療、福祉	88	4,856	2.99	86	4,784	2.93
その他のサービス	140	2,466	1.52	139	2,649	1.62
小 計	1,889	86,034	53.08	1,857	85,800	52.59
地方公共団体	13	31,014	19.13	13	31,654	19.40
個人	12,949	45,019	27.77	12,573	45,675	27.99
合 計	14,851	162,068	100.00	14,443	163,130	100.00

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 外貨貸付は除いております。

貸出金資金使途別残高

	平成26年度		平成27年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	33,689	20.78	34,898	21.39
運転資金	86,420	53.32	86,283	52.89
消費資金	8,467	5.22	8,768	5.37
住宅資金	33,490	20.66	33,179	20.33
合 計	162,068	100.00	163,130	100.00

(単位：百万円、%)

(注) 外貨貸付は除いております。

固定金利及び変動金利別の貸出金残高

	平成26年度		平成27年度	
	固定金利	変動金利	合 計	固定金利
固定金利	95,346	94,616	162,068	163,130
変動金利	66,721	68,513		

(単位：百万円)

(注) 外貨貸付は除いております。

割引手形、手形貸付、証書貸付及び当座貸越の平均残高

	平成26年度		平成27年度	
	割引手形	手形貸付	合 計	割引手形
割引手形	2,562	2,019		
手形貸付	9,921	8,394		
証書貸付	142,188	144,749		
当座貸越	5,860	6,093		
合 計	160,533	161,255		

(単位：百万円)

会員・非会員融資額

	平成26年度		平成27年度	
	会員	非会員	合 計	会員
会員	116,617	116,160		
非会員	45,450	46,969		
合 計	162,068	163,130		

(単位：百万円)

(注) 外貨貸付は除いております。

貸出金の担保別残高内訳

	平成26年度		平成27年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
当金庫預金積金	5,110	3.15	5,301	3.25
有価証券	39	0.02	35	0.02
動 産	—	—	—	—
不動産	67,691	41.76	65,732	40.29
その他	300	0.18	300	0.18
計	73,141	45.13	71,370	43.75
信用保証協会・信用保険	37,020	22.84	38,024	23.30
保 証	10,580	6.52	9,418	5.77
信 用	41,325	25.49	44,316	27.16
合 計	162,068	100.00	163,130	100.00

(単位：百万円、%)

(注) 外貨貸付は除いております。

債務保証見返の担保別内訳

	平成26年度		平成27年度	
	預金積金	有価証券	合 計	預金積金
預金積金	6	—	6	7
有価証券	—	—	—	—
合 計	148	167		
信用保証協会・信用保険	9	8		
保 証	35	34		
信 用	347	410		
合 計	541	621		

(単位：百万円)

代理貸付残高内訳

	平成26年度		平成27年度	
信金中央金庫	日本政策金融公庫中小企業事業	合 計</th		

貸出金の状況

不良債権の概要について

不良債権とは、回収困難になる可能性が高い貸出金のことをいいます。不良債権の開示方法は、信用金庫法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」があります。

「リスク管理債権」の開示対象債権は貸出金であり、「金融再生法開示債権」の対象債権は貸出金のほかに債務保証見返、未収収益、仮払金、外国為替を含みます。

当金庫では、取引先企業の事業再生や経営改善支援の取組みを一層強化するとともに不良債権については、自己査定に基づき、厳正な償却・引当の実施に努めています。

信用金庫法に基づくリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円)

区分		残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/(A)
破綻先債権	平成27年3月末	380	276	103	100.00
	平成28年3月末	285	231	53	100.00
	増減	△95	△44	△50	0.00
延滞債権	平成27年3月末	8,363	4,899	2,826	92.37
	平成28年3月末	8,431	4,608	3,132	91.80
	増減	68	△290	306	△0.57
3ヵ月以上延滞債権	平成27年3月末	0	0	0	100.00
	平成28年3月末	0	0	0	100.00
	増減	0	0	0	0.00
貸出条件緩和債権	平成27年3月末	12	12	0	100.00
	平成28年3月末	—	—	—	—
	増減	△12	△12	0	△100.00
合計	平成27年3月末	8,755	5,187	2,930	92.71
	平成28年3月末	8,717	4,840	3,185	92.07
	増減	△38	△347	255	△0.64

(注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

①更生手続開始の申立てがあった債務者

②再生手続開始の申立てがあった債務者

③破産手続開始の申立てがあった債務者

④特別清算開始の申立てがあった債務者

⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

①上記「破綻先債権」に該当する貸出金

②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5.なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てる個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6.「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7.「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てる金額を記載しています。

8.保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法に基づく資産査定開示債権と保全状況

(単位：百万円、%)

区分	開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率(b)/(a)	引当率(d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成27年3月末	8,774	8,136	5,187	2,948	92.73
	平成28年3月末	8,736	8,045	4,842	3,202	92.09
	増減	△37	△90	△345	254	△0.64
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年3月末	2,142	2,142	1,161	980	100.00
	平成28年3月末	2,362	2,362	1,252	1,110	100.00
危険債権	増減	220	220	90	130	0.00
	平成27年3月末	6,619	5,981	4,013	1,968	90.36
要管理債権	平成28年3月末	6,373	5,682	3,590	2,092	89.16
	増減	△246	△299	△423	124	△1.20
	平成27年3月末	12	12	12	0	100.00
正常債権	平成28年3月末	0	0	0	0	100.00
	増減	△11	△11	△11	0	0.00
合計	平成27年3月末	153,982				
	平成28年3月末	155,232				
	増減	1,249				

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者及びこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」以外の債権をいいます。

5.「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
一般貸倒引当金	1,581	881
個別貸倒引当金	2,948	3,202
合計	4,530	4,084

貸倒引当金期中増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
増額	4,530	4,084
減額	4,303	4,530
期末残高	4,530	4,084

貸出金償却額

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	3,513	51,954

有価証券の状況

有価証券の種類別残高

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	39,956	32,698	38,522	38,204
地方債	29,347	31,724	31,496	30,040
短期社債	—	—	—	—
社債	103,542	103,084	106,839	102,014
株式	70	283	214	180
投資信託	2,940	2,337	3,263	3,263
外国証券	12,113	14,604	10,901	12,419
その他の証券	1	3	0	1
合 計	187,971	184,736	191,238	186,125

有価証券の種類別残存期間別残高

	平成26年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	903	2,613	1,525	1,044	20,948	12,920	—	39,956
地方債	1,104	606	6,402	10,666	8,374	2,193	—	29,347
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,115	8,967	19,211	31,557	30,043	7,648	—	103,542
株式	—	—	—	—	—	—	70	70
投資信託	—	—	—	—	—	—	2,940	2,940
外国証券	1,206	707	—	—	7,099	3,100	—	12,113
その他の証券	1	—	—	—	—	—	—	1

平成27年度

	(单位：百万円)							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	1,504	2,323	946	12,047	7,924	13,776	—	38,522
地方債	—	1,829	13,762	4,746	7,679	3,478	—	31,496
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,508	16,439	26,105	29,059	22,777	8,948	—	106,839
株式	—	—	—	—	—	—	214	214
投資信託	—	191	—	—	1,828	—	1,243	3,263
外国証券	701	—	—	4,499	—	5,700	—	10,901
その他の証券	0	—	—	—	—	—	—	0

有価証券等評価損益

	平成26年度			平成27年度		
	取得価格(契約価格)	時 価	評価損益	取得価格(契約価格)	時 価	評価損益
有価証券	181,605	188,726	7,121	181,839	192,029	10,190
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
金融先物取引等	—	—	—	—	—	—
金融等デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
先物外貨為替取引	—	—	—	—	—	—
有価証券店頭デリバティブ取引等	—	—	—	—	—	—
有価証券先物取引等	—	—	—	—	—	—

有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1.売買目的有価証券 該当する取引はありません。

2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	3,010	3,310	300	3,009	3,363	353
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,499	8,991	491	7,999	8,461	462
	小 計	11,510	12,301	791	11,009	11,824	815
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,700	1,663	△36	2,200	2,175	△24
	小 計	1,700	1,663	△36	2,200	2,175	△24
合 計	13,210	13,965	755	13,209	13,999	790	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 該当ありません。

4.その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 頓	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 頓
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	166,559	160,237	6,322	170,930	161,572	9,357
	国債	36,945	35,519	1,426	34,918	31,746	3,172
	地方債	29,347	28,020	1,326	31,496	29,840	1,656
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	100,266	96,697	3,569	104,515	99,986	4,529
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	その他	4,603	4,485	117	3,548	3,440	107
	小 計	171,163	164,723	6,439	174,478	165,013	9,464
	株式	46	46	△0	31	50	△19
	債券	3,275	3,318	△42	2,918	2,932	△13
	国債	—	—	—	595	599	△4
	地方債	—	—	—	—	—	—
その他	短期社債	—	—	—	—	—	—

金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1.運用目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

3.その他の金銭の信託

該当する取引はありません。

公共債引受額

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	275	190
合 計	275	190

公共債窓口販売実績

	平成26年度	平成27年度
実績額	43	3

公共債ディーリング実績

該当する取引はありません。

オプション取引の時価情報

該当する取引はありません。

先物取引の時価情報

該当する取引はありません。

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	平成26年度	平成27年度
外貨建資産残高	102,669	99,181

内国為替取扱高

区分	平成26年度		平成27年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	仕向為替	820,621	404,026	829,310
	被仕向為替	1,152,952	425,505	1,169,466
代金取立	仕向為替	15,382	25,043	13,887
	被仕向為替	61,287	54,510	56,465
				48,905

経費の内訳

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度
人件費	2,711,790	2,746,225
報酬給料手当	2,092,141	2,153,954
退職給付費用	314,367	281,814
その他	305,281	310,456
物件費	1,848,779	1,779,233
事務費	550,926	569,556
(うち旅費・交通費)	5,806	6,575
(うち通信費)	84,424	87,068
(うち事務機械賃借料)	22,392	15,649
(うち事務委託費)	301,172	311,670
固定資産費	313,024	294,815
(うち土地建物賃借料)	13,218	14,056
(うち保全管理費)	229,090	225,065
事業費	106,857	94,582
(うち広告宣伝費)	37,010	35,337
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	37,571	29,448
人事厚生費	40,057	42,976
減価償却費	556,018	603,911
その他	281,895	173,391
税 金	71,376	82,871
合 計	4,631,947	4,608,331

業務粗利益

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	5,082,658	4,886,894
資金運用収益	5,434,573	5,281,211
資金調達費用	351,915	394,317
役務取引等収支	290,747	307,815
役務取引等収益	628,611	648,570
役務取引等費用	337,863	340,754
その他の業務収支	593,368	216,243
その他業務収益	597,733	247,049
その他業務費用	4,365	30,805
業務粗利益	5,966,774	5,410,953
業務粗利益率	1.33%	1.18%
業務純益	1,446,895	833,419
コア業務純益	818,392	653,784
資金調達原価率	1.19%	1.17%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

商品有価証券の種類別平均残高

該当する取引はありません。

オフバランス取引の状況

該当する取引はありません。

デリバティブ取引の状況

該当する取引はありません。

外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

	平成26年度	平成27年度
貿易	22,360	21,239
貿易外	6,465	9,722
合 計	28,825	30,961

直近5事業年度における主要な事業の状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益 (百万円)	7,684	7,443	7,090	6,762	6,600
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	439	△2,815	1,345	1,090	1,143
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	245	△3,597	1,255	1,093	1,279
出資総額 (百万円)	843	838	836	837	838
出資総口数 (口)	16,860,155	16,767,445	16,729,405	16,756,405	16,766,965
純資産額 (百万円)	37,589	37,090	37,598	40,068	43,470
総資産額 (百万円)	448,933	446,508	452,328	468,545	479,232
預金積金残高 (百万円)	408,111	405,043	410,950	424,618	431,075
貸出金残高 (百万円)	164,583	164,121	161,028	162,116	163,194
有価証券残高 (百万円)	189,499	193,428	199,771	187,971	191,238
単体自己資本比率 (%)	24.68	23.14	24.46	24.31	24.97
出資に対する配当金(千円)《配当率》	50,382《年6%》	25,093《年3%》	50,007《年6%》	66,754《年8%、うち記念配当2%》	50,152《年6%》
役員数 (人)	11	11	11	10	10
うち常勤役員数 (人)	9	9	9	6	6
職員数 (人)	434	406	383	362	354
会員数 (人)	24,509	24,601	24,754	24,922	25,062

(注) 1. 総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

2. 単体自己資本比率の算出については、平成25年度より新規制が適用されています。

経営指標その他

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用勘定	446,702	455,644	5,434,573	5,281,211	1.21	1.15
うち貸出金	160,533	161,255	3,089,713	2,988,674	1.92	1.85
うち預け金	99,783	106,285	259,694	270,344	0.26	0.25
うちコールローン	114	55	665	348	0.57	0.62
うち有価証券	184,736	186,125	2,042,789	1,971,778	1.10	1.05
資金調達勘定	416,192	424,533	351,915	394,317	0.08	0.09
うち預金積金	415,720	424,074	345,516	388,240	0.08	0.09
うち借用金	279	245	5,359	4,697	1.91	1.91
うちコールマネー	39	68	275	652	0.69	0.95

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度517百万円、平成27年度487百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取・支払利息の増減

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	92,120	△ 131,047	△ 38,927	103,643	△ 257,005	△ 153,362
うち貸出金	△ 3,830	△ 104,319	△ 108,150	13,379	△ 114,418	△ 101,039
うち預け金	17,250	△ 21,084	△ 3,834	16,539	△ 5,889	10,650
うちコールローン	242	205	448	△ 373	56	△ 317
うち有価証券	15,194	62,049	77,244	14,711	△ 85,722	△ 71,011
支払利息	5,944	△ 19,228	△ 13,284	7,747	34,654	42,402
うち預金積金	5,856	△ 18,670	△ 12,814	7,647	35,076	42,724
うち借用金	△ 651	15	△ 636	△ 647	△ 14	△ 662
うちコールマネー	186	82	269	276	100	377

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

諸比率

	平成26年度		平成27年度	
	総資金利鞘	0.02	△ 0.02	
総資産経常利益率	0.24	0.24		
総資産当期純利益率	0.24	0.27		
預貸率(期中平均)	38.61	38.02		
預貸率(期末)	38.17	37.85		
預証率(期中平均)	44.43	43.88		
預証率(期末)	44.26	44.36		
預金原価率	1.19	1.17		
資金運用利回	1.21	1.15		
保有有価証券利回	1.10	1.05		
資金調達原価率	1.19	1.17		

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証引返を除く)平均残高}} \times 100$

2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

3. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

1店舗あたりの預金・貸出金残高

	平成26年度		平成27年度	
	預 金	平成26年度	貸出金	平成27年度
預 金	14,642	14,864		
貸出金	5,590	5,627		

職員1人あたりの預金・貸出金残高

	平成26年度		平成27年度	
	預 金	平成26年度	貸出金	平成27年度
預 金	1,172	1,217		
貸出金	447	461		

自動機器設置状況

	平成26年度		平成27年度	
	自動入出金機(ATM)	平成26年度	両替機	平成27年度
自動入出金機(ATM)	94	94	5	5

退職給付会計に関する事項

◆採用している退職給付制度の概要

当金庫では、確定給付企業年金を採用しております。また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に別途加入しています。

●退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	
	平成26年度	平成27年度
退 職 給 付 債 務 (A)	1,925,874	1,951,377
年 金 資 産 (B)	1,481,983	1,423,314
前 払 年 金 費 用 (C)	—	—
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (D)	—	—
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 (E)	86,311	159,270
その他の会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	—
退職給付引当金 (A - B - C - D - E - F)	357,580	368,793

●退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	
	平成26年度	平成27年度
勤 務 費 用 (A)	116,574	113,486
利 息 費 用 (B)	23,082	17,333
期 待 運 用 収 益 (C)	△31,676	△37,050
過 去 勤 務 債 務 の 費 用 处 理 額 (D)	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 处 理 額 (E)	42,744	32,483
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 处 理 額 (F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等) (G)	—	—
退 職 給 付 費 用 (A+B+C+D+E+F+G)	150,274	126,252

●退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	摘 要	
	平成26年度	平成27年度
(1)割引率	1.00%	0.30%
(2)期待運用収益率	2.50%	2.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)過去勤務費用の額の処理年数		—
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	</td

自己資本の充実の状況

(1)自己資本の構成に関する事項

自己資本調達手段の概要

- 1.自己資本を構成する主なものは、コア資本です。
 - 2.コア資本は会員の皆様からお預かりしている出資金や、利益剰余金、一般貸倒引当金があります。
- なお、当金庫では偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱っております。

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）					
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	35,410		36,641		
うち、出資金及び資本剰余金の額	837		838		
うち、利益剰余金の額	34,640		35,853		
うち、外部流出予定額(△)	66		50		
うち、上記以外に該当するものの額	△0		—		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,642		929		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,642		929		
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	37,052		37,570	
コア資本に係る調整項目（2）					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	286	—	227	—	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	286	—	227	—	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	45	—	84	—	
適格引当金不足額	—	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—	
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(口)	331		312	
自己資本					
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	36,721		37,258	
リスク・アセット等（3）					
信用リスク・アセットの額の合計額	140,689		139,132		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,226		△8,226		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額	—	—	—	—	
うち、繰延税金資産の額	—	—	—	—	
うち、前払年金費用の額	—	—	—	—	
うち、他の金融機関等に係るリスク・アセットの額	△8,226		△8,226		
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,303		10,054		
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—	
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	150,992		149,186	
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)/(二))		24.31%		24.97%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

(2)自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- 1.自己資本の充実度に関し、自己資本比率は国内基準の4%をはるかに上回っております。
また、金融業界でも高位に位置し、当金庫の健全性、安全性を示すものとなっております。
- 2.特定のポートフォリオヘリスクリスク・アセットが極度に集中していることはなく、リスクの分散を図っております。
- 3.自己資本充実策については、年度毎に掲げる諸計画に基づいた業務活動から得られる利益を着実に積上げることを重点としております。
- 4.自己資本の充実度に関する評価については、当金庫が整備している統合的なリスク管理態勢の下で実施しております。
具体的には、「信用リスク」・「市場リスク」・「オペレーションナルリスク」の3つのリスクに対して各々資本配賦を行い、計量化したリスク量が配賦した資本の枠内にコントロールできるよう運営を行っております。

また、ストレステストで計測した各種のリスクが同時に顕在化した場合を想定し、その場合の自己資本の毀損度を把握しております。現状、ストレス時の自己資本比率も国内基準4%を上回っており、経営の健全性・安全性を保つていただける水準であると自己評価しております。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度		
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計				
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	140,689	5,627	139,132	5,565
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	505	20	501	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	821	32	830	33
我が国の政府関係機関向け	2,675	107	2,864	114
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,967	1,078	25,599	1,023
法人等向け	43,111	1,724	41,168	1,646
中小企業等向け及び個人向け	28,112	1,124	28,811	1,152
抵当権付住宅ローン	5,706	228	5,453	218
不動産取得等事業向け	14,308	572	12,826	513
3ヵ月以上延滞等	354	14	337	13
取立未済手形	7	0	6	0
信用保証協会等による保証付	506	20	554	22
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	73	2	364	14
出資等のエクスポージャー	73	2	364	14
重要な出資のエクspoージャー	—	—	—	—
上記以外	25,764	1,030	28,022	1,120
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー	14,379	575	14,878	595
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー	1,364	54	2,064	82
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー	251	10	601	24
上記以外のエクspoージャー	9,768	390	10,478	419
②証券化エクspoージャー				
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 8,226	△ 329	△ 8,226	△ 329
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1	0	14	0
⑦中央清算機関連携エクspoージャー	—	—	—	—
口.オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,303	412	10,054	402
八.単体総所要自己資本額(イ+口)	150,992	6,039	149,186	5,967

(注)1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクspoージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定期日より翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向けから「法人等向け」(「国際決済銀行向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。

4.オペレーションナル・リスク相当額は、当金庫は基礎的手法を採用しています。<オペレーションナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利潤(直近3年間のうち粗利潤が正の値であった年数)

直近3年間のうち粗利潤が正の値であった年数

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母額×4%

自己資本の充実の状況

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポートを除く)

リスク管理の方針及び手続きの概要

1. 信用リスクとは、取引先の経営・財務状況の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となって、損失を被るリスクのことです。
2. 当金庫では、貸出資産の健全性確保のため営業推進部門と審査部門とを分離し、相互牽制体制を強化する等、厳正な審査を行っています。また、貸出資産の査定については取引先の実態を踏まえ、正確な自己査定を実施して資産の分類、適正な償却・引当を行っています。そして、経営相談・経営支援を行うことにより、貸出資産の良質化に向けた信用リスク管理に取組んでいます。更に、研修等を通じ、職員の与信判断能力や経営改善・支援能力等の強化を図っています。
3. 取引先の再生支援を通じて貸出資産の健全性を確保するため、中小企業診断士の資格を持つ職員を担当部署に配置しています。
4. 当金庫では信用リスクを計測するためCRD (Credit Risk Database 中小企業の信用リスクの測定を行うツール) を活用する他、各種の信用リスク基礎データを蓄積し、活用することで信用リスク管理の徹底を図っております。
5. 信用コストである貸倒引当金は、自己査定における債務者区分毎の結果に基づき「自己査定基準」、「資産の償却引当規程」等により算定しております。

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

エクスポートの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、当金庫は標準的手法を採用しており、以下の5社を適格格付機関に定めリスク・ウェイトの判定に使用しています。

(1) 株式会社 格付投資情報センター(R&I) (4) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
 (2) 株式会社 日本格付研究所(JCR) (5) フィッチレーティングスリミティド(Fitch)
 (3) ムーディーズ・インベスターーズ・サービス・インク(Moody's)

なお、エクスポートの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の使い分けは行っておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポート及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポート 区分	信用リスクエクスポート期末残高										3ヵ月以上延滞 エクスポート	
		貸出金、コミットメント及び他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ 取引							
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度		
国 内		480,357	493,201	311,837	319,696	168,514	170,501	5	3,004	669	466		
国 外		10,455	8,239	—	—	10,455	8,239	—	—	—	—		
地 域 別 合 計		490,812	501,441	311,837	319,696	178,969	178,740	5	3,004	669	466		
製 造		21,989	21,645	10,371	9,928	11,618	11,716	—	—	233	55		
農 業 、 林 業		570	576	570	576	—	—	—	—	—	—		
漁 業		39	33	39	33	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業		6	0	6	0	—	—	—	—	—	—		
建 設		17,106	16,446	16,706	16,045	400	400	—	—	220	99		
電気・ガス・熱供給・水道業		6,096	6,141	18	28	6,078	6,113	—	—	—	—		
情 報 通 信 業		1,900	1,894	197	192	1,702	1,702	—	—	—	—		
運 輸 業、郵 便 業		30,703	31,600	857	1,025	29,846	30,574	—	—	—	—		
卸 売 業、小 売 業		16,976	16,366	14,470	13,960	2,505	2,405	—	—	18	17		
金 融 業、保 険 業		185,814	194,921	131,091	136,440	54,717	55,476	5	3,004	9	9		
不 動 産 業		20,981	19,837	17,576	16,828	3,404	3,008	—	—	83	228		
物 品 貨 貸 業		191	169	191	169	—	—	—	—	—	—		
学術研究、専門・技術サービス業		1,147	1,273	1,147	1,273	—	—	—	—	—	—		
宿 泊 業		6,298	6,713	6,298	6,713	—	—	—	—	53	9		
飲 食 業		2,275	2,009	2,275	2,009	—	—	—	—	0	—		
生活関連サービス業、娯楽業		4,747	4,810	4,647	4,710	100	100	—	—	—	—		
教 育、学 習 支 援 業		567	497	567	497	—	—	—	—	—	—		
医 療、福 祉		7,582	7,127	5,877	5,422	1,704	1,704	—	—	—	—		
その他のサービス		3,104	4,511	2,904	4,311	200	200	—	—	—	—		
国・地 方 公 共 団 体 等		97,836	97,081	31,147	31,745	66,689	65,335	—	—	—	—		
個 人		56,177	57,590	56,177	57,590	—	—	—	—	49	46		
そ の 他		8,695	10,191	8,695	10,191	—	—	—	—	—	—		
業 種 別 合 計		490,812	501,441	311,837	319,696	178,969	178,740	5	3,004	669	466		
1 年 以 下		32,159	29,002	29,755	26,900	2,404	2,102	—	—	—	—		
1 年 超 3 年 以 下		14,394	22,235	10,589	14,922	3,805	7,313	—	—	—	—		
3 年 超 5 年 以 下		24,145	26,443	17,333	17,133	6,811	9,310	—	—	—	—		
5 年 超 7 年 以 下		29,737	23,564	20,060	18,655	9,677	4,909	—	—	—	—		
7 年 超 10 年 以 下		27,213	25,987	23,204	22,074	4,008	3,913	—	—	—	—		
10 年 以 上		66,261	68,990	65,660	68,188	600	801	—	—	—	—		
期間の定めのないもの		296,900	305,216	145,234	151,821	151,660	150,390	5	3,004	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		490,812	501,441	311,837	319,696	178,969	178,740	5	3,004	—	—		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係わるエクスポートのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポートです。具体的には投資信託のうちの出資その他これに類するもの、現金、有形・無形固定資産、総延税金資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関連エクスポートは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

口. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	1,651	1,581	—	1,651
	平成27年度	1,581	881	—	1,581
個別貸倒引当金	平成26年度	2,655	2,952	62	2,593
	平成27年度	2,952	3,206	89	2,862
合 計	平成26年度	4,306	4,533	62	4,244
	平成27年度	4,533	4,088	89	4,444

(注) 1. 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金								貸出金償却
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

1. 信用リスク削減手法とは、各々ポートフォリオ中の信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券、保証等が該当します。
2. 当金庫が取扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産、保証には信用保証協会保証、人的保証、保証会社等民間保証があります。
3. 当金庫が自己資本比率の算出過程において採用する信用リスク削減手法は簡便法で、適用する適格金融資産担保は自金庫預金積金のみです。また、保証では政府・地公体保証、民間保証等があり、これによる信用リスク削減も行っております。
4. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポートの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポート

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポート	23,384	23,731	39,570	43,898	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

1. 派生商品取引とは、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブの総称で、当金庫では主に外国為替先物予約取引があります。なお、派生商品取引には各々の市場の変動等により損失を被る可能性がある市場リスクや、取引の相手方が支払不能等になり損失を被る可能性がある信用リスクがあります。
- なお、当金庫には長期決済期間取引に該当する取引はございません。
2. 当金庫は、市場リスクへの対応として外国為替先物予約取引ではカバー取引によりリスクの圧縮を行っています。
3. 信用リスクへの対応のうちお客様との取引については、保全等を含めたお取引全体の中で与信判断を行うことでリスクを限定しております。
4. 有価証券関連取引では、内規等に定めている運用方針に沿った取引に限定するとともに、取引に係るリスクを定期的に計測し、リスク管理を行っております。

与信相当額の算出に用いる方式	平成26年度		平成27年度	
	カレント・エクスポート方式	カレント・エクスポート方式	カレント・エクスポート方式	カレント・エクスポート方式
グロス再構築コストの額の合計額		3		—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
	5	3,004	5	3,004
①派生商品取引合計	5	4	5	4
(i) 外国為替関連取引	5	4	5	4
(ii) 金利関連取引	—	3,000	—	3,000
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	5	3,004	5	3,004

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

(6) 証券化工エクスポートに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化工エクスポートに関する事項)

- 原資産の合計額等
該当ありません。
- 3ヵ月以上延滞エクスポートの額等(原資産を構成するエクスポートに限る)
該当ありません。
- 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 当期に証券化取引を行ったエクスポートの概略
該当ありません。
- 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 保有する証券化工エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 保有する証券化工エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 早期償還条項付の証券化工エクスポートを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- 保有する再証券化工エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化工エクスポートに関する事項)

- 保有する証券化工エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 保有する証券化工エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- 保有する再証券化工エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

バンキング勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- バンキング勘定における出資等又は株式等エクspoージャーに該当するものは、上場・非上場株式、株式関連投資信託、信金中金出資金、及びその他出資金です。
- そのうち、上場株式、株式関連投資信託については定期的に最大予想損失額(VaR)等によりリスク量を計測しています。また、過去のマーケットの変動データ等を用いたストレステストを行い、その結果を把握・分析するとともに定期的にALM委員会等へ報告するなど、リスク管理に努めています。
- 株式等関連商品への投資は、有価証券に割当てられた自己資本の範囲内で行っており、ポートフォリオ全体のリスクバランスにも配慮して、投資方針や投資上限等を定めております。
- 株式等関連商品への投資方針は「余裕資金運用規程」の他、関連する基準等に定めております。また、担当部署における運用状況についてはリスク管理におけるミドル部署が適切に把握・管理しています。

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

区分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	46	46	160	160
非上場株式等	1,396	1,392	2,253	2,250
合計	1,442	1,438	2,414	2,410

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
上場株式等には投資信託の裏付資産のうち出資等エクspoージャーに該当するものを含んでいます。
非上場株式等にはその他資産勘定等に出資として計上している非上場の出資等を含んでおります。

ロ. 出資等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

区分	平成26年度		平成27年度	
	売却益	売却損	償却	売却
売却益	70			26
売却損		3		—
償却	0		1	

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

区分	平成26年度		平成27年度	
	評価損益	△0	△19	△19
評価損益				

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

区分	平成26年度		平成27年度	
	評価損益	—	—	—
評価損益				

(8) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは市場金利の変動により、資産・負債(預金、貸出金、預け金、有価証券等)の価値や将来収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。当金庫においては、毎月月末時点での有価証券を除いた各科目について金利更改区分ごとの残高やリスク量の増減等の正確な数値を算出し、詳細に分析することで経営判断に活用する態勢としています。

当金庫はバンキング勘定の金利リスク量と自己資本の関係だけで今後の方針を議論するのではなく、信用リスクや有価証券に関する市場リスク、オペレーション・リスク等も併せた統合リスク量と自己資本とを対比し、健全性や収益性について吟味しながら、方針を定めています。

ロ. 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当金庫では、以下の定義にもとづいてバンキング勘定の金利リスク量を月次で算定し、経営判断に活用しています。

①標準的金利ショック

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値という標準化された金利ショック。

②コア預金

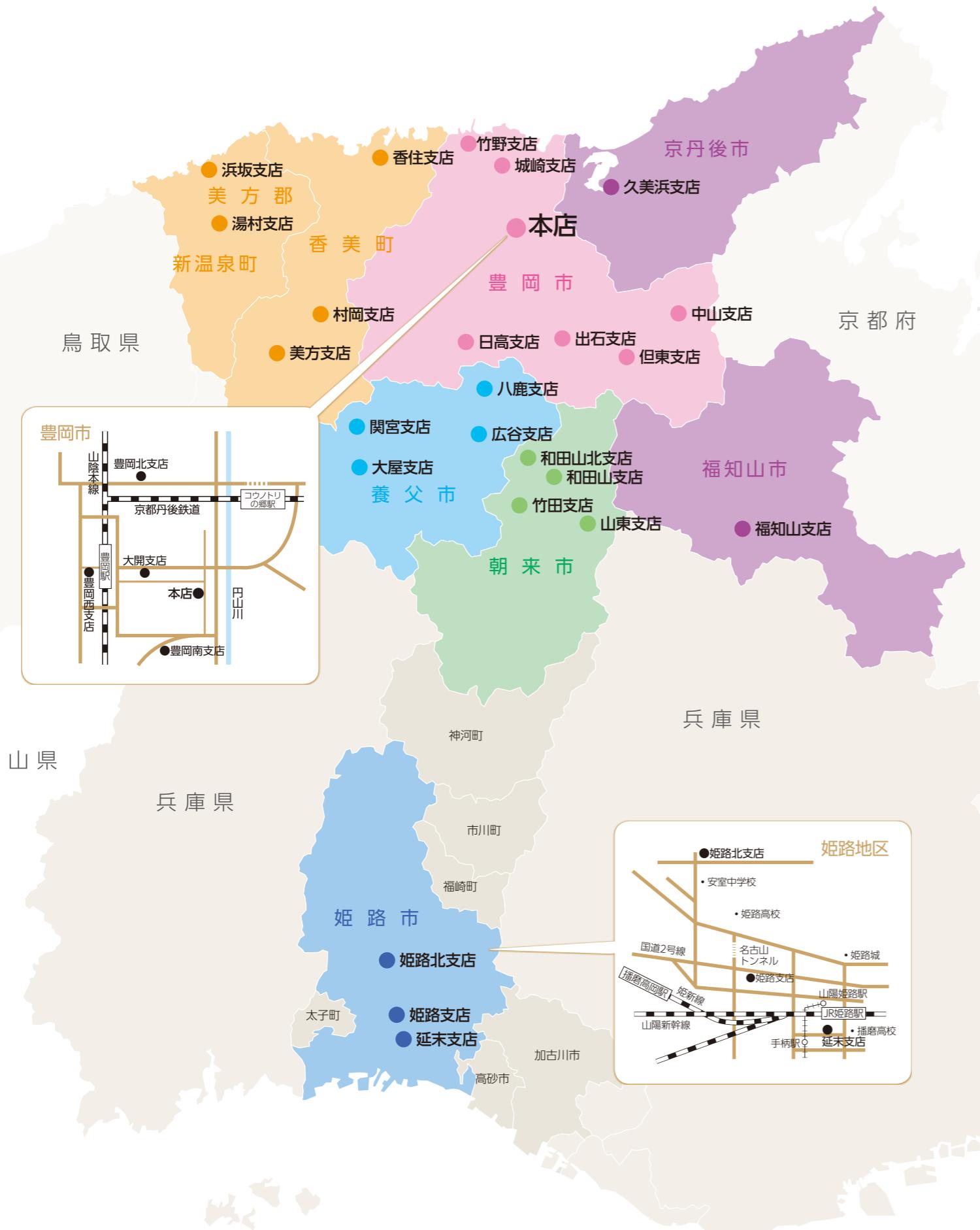
- 対象：当座預金・普通預金・貯蓄預金
- 算定方法：(1)過去5年の最低残高
(2)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高
(3)現残高の50%相当額

以上3つのうち最小の値を上限

区分	運用勘定		調達勘定	
	金利リスク量	平成26年度	金利リスク量	平成26年度
貸出金	702	684	定期性預金	110
有価証券等	2,207	2,350	要求払預金(コア預金)	80
預け金	22	362	その他	1
コールローン等	0	0	調達勘定合計	192
その他	0	0		192
運用勘定合計	2,932	3,396		192

区分	運用勘定		調達勘定	
	金利リスク量	平成26年度	金利リスク量	平成26年度
バンキング勘定の金利リスク(アウトライヤー比率)	2,740	3,204		
	(7.46%)	(8.59%)		

(注) 1.バンキング勘定の金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、「標準的金利ショック(上記口①)」によりどの程度の金利リスクを発生させるかを見るものです。なお、当金庫では、有価証券の金利リスク量は再評価方式にて、貸出金・預け金・預金等の金利リスク量はラグ方式にてそれぞれ算定しています。
2.当金庫のコア預金の定義は、特に随時払い出しが可能な当座預金・普通預金・貯蓄預金を対象とし、その合計額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)、コア預金の金利リスク量を算定しています。
3.バンキング勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
バンキング勘定の金利リスク=運用勘定の金利リスク量-調達勘定の金利リスク量



●店舗数 29店舗

(平成28年6月末現在)

店名	住所	電話番号
本店営業部	豊岡市中央町17-8	(0796) 23-1201
大開支店	豊岡市千代田町8-25	(0796) 23-2400
豊岡南支店	豊岡市弥栄町1-23	(0796) 22-6300
豊岡西支店	豊岡市高屋1040-1	(0796) 24-1161
豊岡北支店	豊岡市船町334-1	(0796) 24-1671
城崎支店	豊岡市城崎町湯島278	(0796) 32-2724
竹野支店	豊岡市竹野町竹野1463-1	(0796) 47-1755
日高支店	豊岡市日高町江原160-3	(0796) 42-1301
出石支店	豊岡市出石町柳63-1	(0796) 52-3100
中山支店	豊岡市但東町中山552-4	(0796) 56-0341
但東支店	豊岡市但東町出合81-1	(0796) 54-0101
八鹿支店	養父市八鹿町八鹿1262-5	(079) 662-2226
広谷支店	養父市広谷66-2	(079) 664-0345
大屋支店	養父市大屋町加保679-4	(079) 669-0043
関宮支店	養父市関宮359-1	(079) 667-2221
和田山支店	朝来市和田山町東谷213-3	(079) 672-3328
和田山北支店	朝来市和田山町宮田939-3	(079) 673-2133
竹田支店	朝来市和田山町竹田2486-8	(079) 674-2628
山東支店	朝来市山東町矢名瀬町742-1	(079) 676-2120
香住支店	美方郡香美町香住区香住1626-11	(0796) 36-1202
村岡支店	美方郡香美町村岡区村岡2323-1	(0796) 94-0231
美方支店	美方郡香美町小代区大谷87	(0796) 97-3140
浜坂支店	美方郡新温泉町浜坂449-2	(0796) 82-1148
湯村支店	美方郡新温泉町井土2-1	(0796) 92-0055
姫路支店	姫路市元町65-10	(079) 297-8055
姫路北支店	姫路市田寺東3-9-11	(079) 292-6121
延末支店	姫路市東延末2-136	(079) 226-1200
久美浜支店	京都府京丹後市久美浜町77-1	(0772) 82-1122
福知山支店	京都府福知山市駅南町3-49	(0773) 23-0078

●キャッシュコーナー

(平成28年6月末現在)

店名	稼働時間		
	平日	土曜日	日・祝日
本店営業部	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
豊岡市役所	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
豊岡総合庁舎	8:45~18:00	—	—
にしがき豊岡元町店	9:30~22:00	9:30~22:00	9:30~22:00
梶原	8:00~20:00	8:45~18:00	8:45~18:00
大開支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
アイティ	10:00~20:00	10:00~20:00	10:00~20:00
コーポディズ豊岡	9:00~22:00	9:00~22:00	9:00~22:00
豊岡南支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
神美台	8:45~19:00	—	—
フレッシュバザール豊岡江本	8:00~22:00	8:45~22:00	8:45~22:00
三坂町	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
九日市	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
豊岡西支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
豊岡病院	8:00~20:00	8:45~20:00	8:45~18:00
豊岡正法寺パーク	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
豊岡北支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
アルコム	9:00~22:00	9:00~22:00	9:00~22:00
市場	8:00~19:00	8:45~18:00	8:45~18:00
メガフレッシュ館	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
城崎支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
港	8:45~18:00	8:45~18:00	8:45~18:00
竹野支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
日高支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
日高病院	8:45~18:00	—	—
日高総合支所	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
西芝	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
マックスバリュ日高店	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
日高パーク	8:45~22:00	8:45~22:00	8:45~22:00
ヒラキ日高店	8:45~21:30	8:45~21:30	8:45~21:30
出石支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
福祉ゾーン	8:45~18:00	8:45~18:00	—
町分	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
中山支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
但東支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
八鹿支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
養父市役所	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
八鹿病院	8:00~19:00	8:45~18:00	—
フレッシュバザール八鹿店	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
広谷支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
養父地域局	8:45~18:00	8:45~18:00	8:45~18:00
やぶYタウン	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
大屋支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
関宮支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
和田山支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
玉置	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
エスタ和田山	8:45~21:00	8:45~21:00	8:45~21:00
朝来医療センター	8:00~19:00	8:00~17:00	—
和田山北支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
糸井	8:00~19:00	8:45~18:00	8:45~18:00
竹田支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
和田山インター	8:00~21:00	8:45~18:00	8:45~18:00
山東支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
香住支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
香住病院	8:45~18:00	—	—
香住パーク	8:45~22:00	8:45~22:00	8:45~22:00
村岡支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
村岡地域局	8:45~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00
美方支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
浜坂支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
新温泉町役場	9:00~18:00	—	—
浜坂病院	8:45~19:00	—	—
フレッシュバザール浜坂店	8:45~22:00	8:45~22:00	8:45~22:00
湯村支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
湯村温泉薬師湯	8:45~19:00	8:45~18:00	8:45~18:00
姫路支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
姫路北支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
延末支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
久美浜支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
にしがき久美浜店	8:45~22:00	8:45~22:00	8:45~22:00
峰山パーク	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00
福知山支店	8:00~21:00	8:45~20:00	8:45~20:00
フレレスポ福知山	8:00~22:00	8:00~22:00	8:00~22:00

広域図

